## 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況報告

1.	数値目標に対する達成率	(平成 29 年度分)・	•	 •	・1~13 ページ
<b>-</b> •					1 10 •

- 2. 量の見込み (ニーズ) に関する計画・実績比較 (平成30年4月1日時点)・・・・・・・・・・・・・14~15ページ
- 3. 事業ごとの進捗状況 (平成 29 年度分) <個票> ・・・16~91 ページ
- 4. 事業別補助金交付状況 ・・・・・・・・・・92~93 ページ

平成 30 年 11 月 14 日 こども政策部 子育て支援課

### 1. 数値目標に対する達成率(平成29年度分)

<評価方法> : 進捗状況調査票 抜粋

### ■数値目標に対する達成率

①進行管理事業(例: 2種類の数値目標の場合)

事業名	00	 所管課
基本目標		施策の方向
事業内容	容	

	平成27年度 平成28年度					
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	
①利用者数(延)	200	195	250	260	104.0 %	•••{1}
②施設数	5	5	7	7	100.0 %	•••(2)
3					%	
総合評価		99%	1		102.0 %	···〈3〉

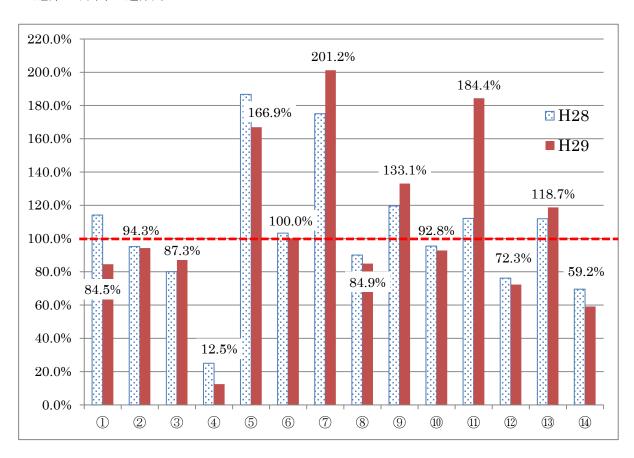
〈1〉の達成率(%)=実績÷数値目標 〈2〉の達成率(%)=実績÷数値目標



進行管理事業の達成率(%) =①、②の達成率の平均(3)

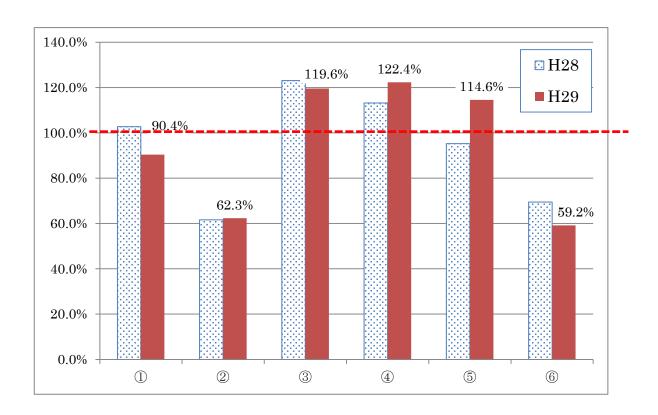
- ②施策方向の達成率
  - = 構成する各進行管理事業の達成率の平均
- ③基本目標の達成率
  - = 構成する各進行管理事業の達成率の平均
- ④計画全体の達成率
  - = 構成する各進行管理事業の達成率の平均

### <施策の方向の達成率>



- ①子どもの権利保障のための取り組みの充実
- ②子どもの居場所の充実
- ③特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
- ④乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
- ⑤多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
- ⑥地域の子育て力向上のための支援の充実
- ⑦子育て相談・情報提供の充実
- ⑧経済支援の充実
- ⑨母子保健の充実
- ⑩小児救急医療の充実
- ⑪虐待防止・対応のための取り組みの充実
- ⑫ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
- ⑬発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
- ⑭仕事と子育ての両立支援

### <基本目標ごとの達成率>



- ①子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実
- ②乳幼児期の教育・保育の充実
- ③地域における子育て支援の充実
- ④子どもと子育て家庭の健康づくり
- ⑤配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- ⑥仕事と子育ての両立支援

<計画全体の達成率> 112.6% <参考資料:計画の体系> :計画 19 ページ抜粋

### ■基本理念■

子どもが育ち、子どもを育て合うまちづくりをめざして

《基本方針》

子ども自身が 尊重される社会 すべての子どもと 子育て家庭を 支える社会

男女が共に 子育てしやすい社会 地域全体で 子どもを育む社会

基本目標

施策の方向

1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実

1.子どもの権利保障のための取り組みの充実

2.子どもの居場所の充実

2.乳幼児期の教育・保育の充実

3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備

4.乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進

3.地域における子育て支援の充実

5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実

6.地域の子育て力向上のための支援の充実

7.子育て相談・情報提供の充実

8.経済支援の充実

4.子どもと子育て家庭の健康づくり

9.母子保健の充実

10.小児救急医療の充実

5.配慮を要する子ども・子育て家庭へ の支援 11.虐待防止・対応のための取り組みの充実

12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実

13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実

6.仕事と子育ての両立支援

14.仕事と子育ての両立支援

## <進行管理事業ごとの達成率一覧>

No.	事業名	事業内容	指標	29年度 数値目標	29年度 実績	達成率 (%)
		の立ち、子どもの最善の利益を支える仕組	みの充実			
施第	管の方向1 子どものホ ┃	権利保障のための取り組みの充実 				
1	子どもの権利保障啓 発事業	児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する講演会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	①リーフレット 等の配布 ②主なイベント および講演会の 実施	①45, 000枚 ②15回	①14,600枚 ②17回	72.9
2	子ども実行委員会設 置事業	子ども自身が意見を表明し、参加して、 子ども自身が望む遊びや体験を実現させ るため、子ども実行委員会を設置しま す。 子ども実行委員会では、定期的に会議を 開催し、こども館の主催するイベントや 行事をつくりあげていきます。	①実行委員 (延) ②イベント等の 実施(実行委員 会が作るイベン ト・行事)	①144人 ②12回	①217人 ②5回	96. 2
施第	策の方向2 子どもの♬ ┏	呂場所の充実 「	I	T	1	
3	放課後保育クラブ運 営事業(放課後児童 健全育成事業)	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。 今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。	定員数	4,760人	5,007人	105. 2
4	子どもの居場所づく り事業(ビーイン グ)	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	①利用者数 (延) ②施設数	①42, 200人 ②9ヵ所	①38, 052人 ②9ヵ所	95. 1
	こども館運営事業 (小学生〜18歳未満)	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数(小学生)(延) ②利用者数 (中・高校生) (延) ③施設数	①105, 000 人 ②25, 000人 ③15ヵ所	①82,817人 ②18,979人 ③14ヵ所	82. 7
		数育・保育の充実 ・保育施設、特定地域型保育事業の計画的勢	整備			
ищИ	、・・ノカ [rg] U - 「157年3X 月 - 「	水 日 地	①3号認定(0			
6	特定教育・保育施設の整備	教育・保育に関する「量の見込み」に応 じ、特定教育・保育施設の整備を推進し ていきます。	(1) 5 元 記定 (1) 歳) の定員数 (2) 3 号 認定 (1・2 歳) の定員数 (3) 2 号 認定の定員 数	①811人 ②2,476人 ③4,902人	①850人 ②2,750人 ③5,052人	106.3
7	特定地域型保育事業 の整備	保育に関する「量の見込み」に応じ、特 定地域型保育事業の整備を推進していき ます。	①3号認定(0 歳)の定員数 ②3号認定(1・2 歳)の定員数	①67人 ②494人	①64人 ②202人	68. 2

施第	その方向4 乳幼児期の	の教育・保育の一体的提供・推進				
8	促進	幼稚園・保育園の移行による認定こども 園の普及を図ります。	認定こども園施設数	16ヵ所	2ヵ所	12.5
		3子育て支援の充実	++	•		
施芽	ξの方向 5 多様なニー Γ	ーズに応じた保育・子育て支援サービスの <u>;</u> 「	允美 <b> </b>			
9	時間外保育事業(延 長保育事業)	認可保育園等において、平日および土曜 日の通常保育時間を超えて保育サービス を実施します。	利用者数(1日あ たり)	4,062人	6,408人	157.8
10	休日保育事業	日曜・祝日も就労等により保育が困難な 家庭を支援するため、認可保育園で休日 保育を実施します。 今後は、市内の主要駅周辺にある保育園 のうち、休日も受け入れできる保育園を 拠点として整備していきます。	①定員 ②利用者数 (延) ③施設数	①40人 ②55人 ③5ヵ所	①- ②71人 ③1ヵ所	74. 5
11	一時預かり事業	パートタイムなどの短期就労や保護者の 出産・疾病、リフレッシュ等による一時 的な保育ニーズに応えるため、一時預か りを実施します。今後は、一時預かり事 業をニーズにあわせて拡大していきま す。	利用者数(延)	31,200人	22, 503人	72. 1
12	預かり保育事業(幼 稚園における在園児 を対象とした一時預 かり)	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。	利用者数(延)	65, 763人	115,443人	175. 5
13	病児・病後児保育事 業	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。 今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	利用者数(延)	1,711人	1, 217人	71. 1
14	認可外保育園園児補助金	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	受給者数 (実)	12,000人	11, 209人	93. 4
15	保育園の第三者機関 評価事業	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。 また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。	第三者評価機関 による審査・評 価の実施(各年 度内に実施する 施設数)	1ヵ所/年	7ヵ所/年	700.0
16	こどもショートステ イ事業(子育て短期 支援事業)	保護者の疾病・出産・出張等により、数 日にわたり家庭において児童の養育が困 難となった場合、宿泊施設で子どもを預 かるサービスを実施します。	利用者数(延)	312人	344人	110.3

施第	きの方向6 地域の子育	育て力向上のための支援の充実				
17	地域子育て支援セン ター事業	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を作います。	①施設数 ②利用者数 (延)	①11ヵ所 ②144,755 人	①11ヵ所 ②103, 176 人	85. 6
18	親子つどいの広場事 業	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	①施設数 ②利用者数 (延)	①3ヵ所 ②57, 373人	①3ヵ所 ②44, 707人	89. 0
19	こども館運営事業 (小学校就学前ま で)	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数 (延) ②施設数 ③行事・イベン ト	①115,000 人 ②15ヵ所 ③4,250回	①112, 108 人 ②14ヵ所 ③4, 637回	100. 0
20	ト・センター 重業	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	利用者数(延)	14, 737人	17, 467人	118. 5
21	産後家庭ホームヘル プサービス	核家族で保護者の親族や近隣からの支援 が十分に得られない家庭にあって、特に 保護者が産後で一時的に家事、育児がで きないとき、ヘルパーを派遣して、支援 していきます。	登録者数(延)	100人	229人	229. 0
22	すこやか応援隊事業	すこやかな親子の育ちを目的として、市 内の様々な地域に出向き、訪問・相談・ 情報提供などの活動を実施し、一人ひと りに合った支援をコーディネートしてい く中で、地域に根ざした子育て支援を進 めていきます。	利用者数(延)	2,800人	2,961人	105.8
23	子育てサークル育成 事業	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	登録サークル	60団体	43団体	71. 7
24	いちかわ子育て支援 ボランティア養成事 業	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	①受講者数 (実) ②講習会の開催	①30人 ②5回	①26人 ②5回	93. 3
25	青少年と乳幼児親子 のふれあい交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数(小 学生) ③参加者数 (中・高校生) ④参加者数(乳 幼児親子)	①50回 ②30人 ③1,200人 ④1,300人	①35回 ②9人 ③622人 ④698人	51.4

		-				
26	保育園での子育て支 援 (地域交流)	保育園の地域交流として、保育園に通園 していない未就学児童等を含め、園庭開 放、親子のふれあい遊びの支援等を行 い、保育園と地域および地域住民同士の 交流を図ります。	①参加者(延) ②地域交流の実 施 ③実施施設	①7,700人 ②660回 ③75ヵ所	①18,536人 ②960回 ③61ヵ所	155. 8
27	幼稚園での子育て支 援 (園庭開放)	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園 していない未就学児童を対象に、園庭を 解放し、親子で遊んだり、育児について 親同士が話し合える場とします。 また、育児についての不安や悩みを受け 止め、子育て支援の場とします。	①園庭開放の実施数 ②園庭開放の実施施設	①700回 ②6ヵ所	①590回 ②6ヵ所	92. 1
28	中高年ボランティア 事業(保育園)	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや 絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。	<ul><li>①ボランティア</li><li>登録者数</li><li>②活動件数</li><li>③実施施設</li></ul>	①100人 ②3,000回 ③30ヵ所	①54人 ②1,530回 ③23ヵ所	60.6
29	マイ保育園登録制度 事業	地域で継続した子育て支援を実施し、産 前産後うつや育児不安などを解消してい くため、身近な保育園に登録して、妊婦 時代には子育て体験、産後は育児相談や 地域との交流などの支援を保育園で実施 していきます。	①登録者数 ②実施施設	①420人 ②21ヵ所	①203人 ②23ヵ所	78. 9
30	青空こども広場事業	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に 設置します。	施設数	6ヵ所	4ヵ所	66. 7
施第	その方向7 子育て相談	炎・情報提供の充実				
31	子ども家庭総合支援 センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	問合せ・相談件 数(延)	5,000件	6, 294件	125. 9
32	子育てガイドブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。	発行部数	20,000⊞	23, 000冊	115. 0
33	子育て応援サイト事 業	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。		11,000件	9,971件	90.6
34	利用者支援事業	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育で関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともてライフプランのイメージを提案し、大育でに見通しをもつための子育学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ人幡」、行徳支所において「子育てナビーがを対象に実施します。 上記の事業を本庁において「子育でナビーがでが、として、市内全域を対象に実施します。	①実施箇所数 ②子育てナビ利 用者数(延) ③出張子育てナ ビ利用者数 (延)	①2ヵ所 ②1,600人 ③450人	①2ヵ所 ②8,949人 ③708人	272. 2

施第	度の方向8 経済支援の	の充実				
35	児童手当	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な 育成を図るため、中学校修了前の児童を 養育している保護者に手当を支給しま す。	受給児童数 (延)	710,000人	698, 625人	98.4
36	子ども医療費助成	子どもの健やかな成長を願い、子育て家 庭の経済的負担を軽減するため、子ども の医療費(保険適用分)の一部を助成し ます。	助成対象者数 (実)	53, 959人	54, 566人	101. 1
37	私立幼稚園就園奨励 費補助金	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是 正および保護者の経済的負担の軽減を図 るため、保護者に補助金を交付します。	受給者数 (実)	5,000人	4, 644人	92. 9
38	幼稚園類似施設園児 補助金	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済 的負担軽減を図るため、所得区分に応じ て補助金を交付します。	受給者数 (実)	800人	522人	65. 3
39	奨学資金給付事業	高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が 困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の 機会均等を図ります。	奨学生数	136人	136人	100. 0
40	入学準備金貸付事業	経済的理由により入学準備金の調達が困 難な保護者に対し、入学費用の一部を無 利子で貸し付けます。	貸付件数	117件	90件	76. 9
41	保護児童生徒援助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒 の保護者に対し、学校教育に必要な費用 の一部を援助します。	認定者数	2,989人	2,724人	91. 1
42	加貧	特別支援学級および通級指導教室に通学 している児童・生徒の保護者に対し、就 学に要する費用の一部を支給します。	認定者数	297人	334人	112. 5
		育て家庭の健康づくり		1	ı İ	
施第	受の方向 9 母子保健の	<u> </u>				
43	利田本土松車業	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊娠届出時の相談や子育で・健康相談に保健師等が対応する。	交付数4月から 9ヶ所、8月から 6ヶ所で交付	①4,065人 ②5,000人	①4,722人 ②5,522人	113. 3
44	妊婦・乳幼児健康診 査事業	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	①受診回数(妊婦一般健康診查) ②受診回数(乳児一般健康診查) ③実施回数(1歳6か月児健康診查) ④実施回数(3歳見鬼	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	100.0

45	母子訪問事業(乳児 家庭全戸訪問事業)	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1~2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。	利用者数(実)	3, 583人	4, 319人	120. 5
46	保健推進員活動事業	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	①保健推進員 ②訪問対象件数	①150人 ②3,583人	①121人 ②3, 217人	85. 2
47	母親学級・両親学級	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。	①母親学級参加 者数(延)2ヵ所 で実施 ②両親学級参加 者数(延)2ヵ所 で実施	①390人 ②1,430人	①- ②2,862人	200. 1
48	4か月赤ちゃん講座	疾病の早期発見・健康保持を図るための 支援として、集団で発育、発達、基本的 生活習慣および離乳食の進め方等の講 義、計測、個別相談を実施します。ま た、保護者の育児に関する孤立化の防止 を支援します。	①参加組数 (実) ②開催回数	①3,000組 ②84回	①2,857組 ②84回	97. 6
49	離乳食教室(1回食・ 2回食)	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数(1 回食)(延) ②開催回数(1 回食) ③参加者数(2回 食)(延) ④開催回数(2回 食)	①1,250人 ②54回 ③1,000人 ④54回	①1,292人 ②58回 ③1,065人 ④55回	104. 8
50	妊婦栄養教育	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。	①参加者数 (延) ②開催回数	①120人 ②12回	①492人 ②18回	280. 0
51	妊婦歯科健診・歯み がきレッスン	妊婦歯科健診:歯科医師によるむし歯や 歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯 垢染め出しと歯みがき指導を実施しま す。 歯みがきレッスン:歯科衛生士による年 齢別歯みがき指導を実施します。	①妊婦歯科健診 参加者数(延) ②歯みがきレッ スン参加者数 (延)	①240人 ②2,000人	①563人 ②1,663人	158. 9
52	育児相談	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。	相談組数(延)	4,000組	3,967組	99. 2
53	予防接種事業	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種(B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん)を個別に実施します。	接種者数(延)	106,000人	107,537人	101. 5

施第	その方向10 小児救急	急医療の充実				
54	急病診療所等運営事業	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。	①利用者数 (延)(急病診療 所) ②医師の待機日 数(急病診療所) ③施設数(急病診療所) ④利用者数 (延)(付金)(分泌病等 歯科(大量)(大量)(大量)(大量)(大量)(大量)(大量)(大量)(大量)(大量)	①16,000人 ②365日 ③1ヵ所 ④700人 ⑤75日 ⑥1ヵ所	①16, 932人 ②365日 ③1ヵ所 ④552人 ⑤74日 ⑥1ヵ所	101.9
55	あんしんホットダイ ヤル	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無休で実施します。	利用件数	30,000件	22, 617件	75. 4
56	2次救急医療運営事業	主治医や急病診療所では扱えない病気、 入院・手術が必要な場合および急病診療 所の対応時間外における受け入れ体制の 充実のため、救急医療体制(2次)を整備 します。	①利用者数 (延) ②医師の待機日 数 ③施設数	①80人 ②365日 ③7ヵ所	①77人 ②365日 ③7ヵ所	98.8
57	業	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。	①医師の待機日数(小児科医) ②施設数(市内の小児科医療機関)	①365日 ②3ヵ所	①365日 ②3ヵ所	100. 0
		3子ども・子育て家庭への支援 上・対応のための取り組みの充実				
		要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員児協議会、学校長連絡協議会、民生委員児協議会、学校長連絡協議会、民生委員児・公本の検討・部の検討・進行管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。	支援世帯(実)	400世帯	788世帯	197. 0
59	家庭児童相談事業	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	相談件数(延)	4,000件	4,368件	109. 2

			-			
60	養育支援訪問事業	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	利用者数(実)	10人	6人	60.0
61	親力スキルアップ・ CSP講座	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指 すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施 します。	①講座開設数 ②参加者数 (実)	①16回 ②80人	①3回 ②579人	371. 3
施第	その方向12 ひとり親	規家庭等の自立のための支援の充実				
62	児童扶養手当(母子 家庭)	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、 児童の健全な育成を図るため、手当を支 給します。	受給児童数 (延)	39, 211人	38, 258人	97.6
63	児童扶養手当(父子 家庭)	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児 童の健全な育成を図るため、手当を支給 します。	受給児童数 (延)	1,908人	1,286人	67. 4
64	ひとり親家庭等医療 費助成事業	ひとり親家庭および父母のいない児童を 養育する家庭の福祉の増進を図るため、 これらの家庭の医療費(保険適用分)の 一部を助成します。	助成対象者数 (実)	1,477人	1,430人	96.8
65	遺児手当支給事業	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、 その児童の健全な育成を図るため、手当 を支給します。	受給児童数 (延)	2,700人	2, 058人	76. 2
66	ひとり親相談事業	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①700件 ②2人	①249件 ②2人	67.8
67	母子の緊急一時保護 事業	経済的困窮、DV避難、火災等により居 所がなくなってしまった母子を、施設に おいて一時的に保護するとともに、自立 に向けた支援を行います。	利用世帯数(延)	100世帯	7世帯	7. 0
68	援事業	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練を 座(医療事務、本一ムへルパー等)を割相 当額を支給し、自立をを支援自立にない。 とを支給的等の名で修学するため、 とを支給的等の名で修学する。 を支給師等の名で修学するが、 を取機関等である。 を対します。 を対しまする。 を対しまする。 を対しまする。 を対します。 を対しまするは、、 のとをするには、、 のとを対します。 をがします。 をがします。 をがしまる。 をがしまる。 をがしまる。 をがしまる。 をがしまる。 をがしま。 をがしまる。 をがしまる。 をがしまる。 をがしまる。 をがしる。 をがし。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。 をがしる。	①教育訓練給付金支給件数 (実) ②高等技能訓練促進費等支給件数(実) ③自立支援プログラム作成事 利用者数(実)	①6人 ②8人 ③5人	①6人 ②8人 ③4人	93.3
施第	その方向13 発達の	支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の	の充実			
69	こども発達相談室事 業	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。 (乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など)さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。	①相談件数 (延) ②対象年齢 ③施設数	①10,000件 ②小学校3 年まで ③3ヵ所	①10, 144件 ②小学校3 年まで ③3ヵ所	100. 7

70	発達障害の理解と支 援のための研修	障害児への理解の促進および教育や保育 現場で活かせるような障害の特性を理解 した支援や援助の方法を習得していくた めの研修や、あおぞらキッズ・おひさま キッズの療育現場を活用した実技研修会 を開催していきます。	①受講者数 (延) ②研修の実施	①300人 ②30回	①364人 ②47回	139. 0
71	発達障害児保育(保 育園)	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。	障害児受入可能 施設	75ヵ所	96ヵ所	128. 0
	幼児教育相談	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。	①相談件数 (延) ②相談員体制 ③ひまわり学級 の設置	①900件 ②4人 ③3ヵ所	①1,094件 ②4人 ③3ヵ所	107. 2
	に目標6 仕事と子育で					
施第	気の方向14 仕事とう	子育ての両立支援				
73	雇用促進奨励金(母 子家庭の母等)	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭 の母等を雇用した事業主に対して奨励金 を交付します。	受給者数(実)	17人	4人	23. 5
74	いちかわ子育て応援 企業認定事業	子育てにやさしいまちづくりを推進する ため、子どもや子育てにやさしい取り組 みを進める企業を「いちかわ子育て応援 企業」として認定します。	新規認定企業数	5社	1社	20.0
	家族の週間事業	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	①参加者(延) ②参加企業・団 体	①5,000人 ②50団体	①8,000人 ②54団体	134. 0
		目標3 地域における子育て支援の充実	+ - + - 1 - 1	-1		
( 5	中間見直し追加)施策の 	D方向5 多様なニーズに応じた保育・子 <sup>・</sup>	育て文援サービス∅ <b>T</b>	)允美	I	
76	新規参入施設等への 巡回支援	新設保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援方針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的な運営ができるまで支援を行う。	①施設数 ②支援回数	①- ②-	①34施設 ②178回	100.0

### 2. **量の見込み (ニーズ)** に関する計画・実績比較 (平成 30 年 4 月 1 日時点)

### <教育・保育>

### ①市全域

$\sim$	1 71				
		計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	3 号認定 (0 歳)	951 人	773 人	-178 人	81%
	3 号認定 (1・2 歳)	3,750 人	3,755 人	5 人	100%
	2号認定	5,645 人	4,664 人	-981 人	82%
	1号認定	- 000 L	5,048 人	-244 人	95%
	1号認定(類似含)	5, 292 人	5,564 人	272 人	105%

### ②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3 号認定 (0 歳)	161 人	109 人	-52 人	67%
3 号認定(1・2 歳)	628 人	699 人	71 人	111%
2号認定	962 人	975 人	13 人	101%
1号認定	1 500 1	1,737 人	175 人	111%
1号認定(類似含)	1,562 人	1,737 人	175 人	111%

### ③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3 号認定 (0 歳)	409 人	378 人	-31 人	92%
3 号認定 (1・2 歳)	1,644 人	1,645 人	1人	100%
2号認定	2,466 人	1,890 人	-576 人	76%
1号認定	0.007.1	2, 392 人	165 人	107%
1 号認定 (類似含)	2,227 人	2,392 人	165 人	107%

### ④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
3 号認定 (0 歳)	381 人	286 人	-95 人	75%
3 号認定 (1・2 歳)	1,478 人	1,411 人	-67 人	95%
2 号認定	2,217 人	1, 799 人	-418 人	81%
1号認定	1 500 1	919 人	-584 人	61%
1号認定(類似含)	1,503人	1,435 人	-68 人	95%

「計画 (A)」 欄の値について・・・事業計画で見込んでいた**ニーズの量** 

「実績 (B)」欄の値について・・・

- ○3 号認定、2 号認定については、保育施設の入園者数+申請者数(入園者を除く) (平成 30 年 4 月 1 日時点)
- ○1号認定については、幼稚園等の入園者数(平成30年5月1日時点)

### <放課後児童健全育成事業>

### ①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
低学年	4,417 人	3,775 人	-642 人	85%
高学年	783 人	1, 154 人	371 人	147%
計	5, 200 人	4,929 人	-271 人	95%

### ②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
低学年	1,373 人	1,082人	-291 人	79%
高学年	213 人	339 人	126 人	159%
計	1,586 人	1,421 人	-165 人	90%

### ③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
低学年	1,425 人	1, 293 人	-132 人	91%
高学年	366 人	434 人	68 人	119%
計	1,791人	1,727 人	-64 人	96%

### ④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
低学年	1,619人	1,400 人	-219 人	86%
高学年	204 人	381 人	177 人	187%
計	1,823 人	1,781 人	-42 人	98%

「計画 (A)」欄の値について・・・事業計画で見込んでいた**ニーズの量** 「実績 (B)」欄の値について・・・

○入所者数+申請者数(入所者を除く)(平成30年4月1日時点)

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業	所管課	子育て支援課
基本目標	1.4	1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		!童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、     貧会等にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	等に対する研修会 子どもの権利保障	き、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、開催する [kこついての周知を図っていきます。

	平成27年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①JJーンアット等の配 右	45,000校 0校	45,000枚	16,957枚	45,000枚	14,600枚	32.4%	20,000枚	20,000枚
②主なイベントおよび 講演会の実施	回02 回91	15回	21回	15回	17回	113.3%	国2	□2
<u></u>								
総合評価	66.7%	88.9%	%6		72.9%			
事業費(予算/決算)	1	-	日士909	586千円	535千円		一 千円	十 一
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	前年度の <今後の取組内容> 取組み方法を見直し、リーフレット等を使用し効果的な周知活動を行った。園長・校長会で周知活動への理解を求めた。 に対する取り組み	<b>/等を使用し効果</b> 的	りな周知活動を行	らた。園長・校長	会で周知活動へ	の理解を求め	ر <del>ا</del> ر.	
成果•課題	平成29年度は関係機関の研修会や会議などで児童虐待予防について講演及び研修会を行った。子どもの権利については児童虐待予防の情報を 合わせて周知を行うことにより、より具体的に理解が進むと考えることから、今後もリーフレット等の利用による効果的な周知方法について検討が必要である。	会や会議などで児童 り具体的に理解が	置虐待予防につい 進むと考えること	いて講演及び研修 から、今後もリーブ	§会を行った。子。 7レット等の利用(	ざらの権利にて こよる効果的な	oいては児童虐待 c周知方法につい	予防の情報をて検討が必要
今後の取組内容	子どもの権利保障啓発について取り組み方法(リーフレット・周知方法)の見直しを行いながら進める。	取り組み方法(リー	フレット・周知方巻	去)の見直しを行い	いながら進める。			

事業名	No.2	子ども実行委員会設置事業	所管課	子育て支援課
基本目標	1.子ども	1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容		子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。 子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。	・験を実現させるた ・るイベントや行事?	め、子ども実行委員会を設置します。 とつくりあげていきます。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①実行委員(延)	120 <i>人</i>	253人	132人	272 <i>X</i>	144人	217人	150.7%	156人	168人
②イベント等の実施 (実行委員会が作る イベント・行事)	10回	20回	11回	田8	12回	2回	41.7%	13回	14回
©									
総合評価	130	130.4%	139.4%	4%		96.2%			
事業費(予算/決算)		30千円	1	32千円	37千円	37千円		一 千円	— 年
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		の参加者は小学化メンバーへの支援	子ども実行委員の参加者は小学低学年の参加が中心となっており、年齢に応じた事業展開がより必要となってくる。 今後も実行委員メンバーへの支援に必要な職員の資質を高めていくなかで、子どもたちの思いを形にしていけるよう支援していきたい。	心となっており、 質質を高めていく	年齢に応じた事業 、なかで、子どもた	業展開がより必要 ちの思いを形に	となってくる。 していけるよう	支援していきたい	۰
成果•課題	小学低学年の実 得られるようにし 活動を家庭でも とともに、多くのこ	小学低学年の実行委員が多いため、地域得られるようにした。 また、活動の積み重え活動を家庭でも共有してもらうことも念頭(とともに、多くのこども達が参加する活動)	小学低学年の実行委員が多いため、地域のNPO法人の助けを借りて準備段階での人手を増やし、低学年でも実行委員会議での達成感を得られるようにした。また、活動の積み重ねにより、意欲のある児童に実行委員活動が引き継がれていることはよい成果である。子ども達の活動を家庭でも共有してもらうことも念頭に、家庭へ手紙を配布した結果、保護者の協力が得られた場面が増えた。RRの大切さを実感するとともに、多くのこども達が参加する活動にする働きかけが職員に求められる。(実行委員会議27回実施)	人の助けを借り {欲のある児童に 手紙を配布したタ シンナが職員に求タ	並のNPO法人の助けを借りて準備段階での人手を増やし、低学年でも実行委員会議での達成感なにより、意欲のある児童に実行委員活動が引き継がれていることはよい成果である。子ども達のに、家庭へ手紙を配布した結果、保護者の協力が得られた場面が増えた。RRの大切さを実感するさする働きかけが職員に求められる。(実行委員会議27回実施)	、手を増やし、低 <sup>2</sup> 引き継がれてい。 けが得られた場。 員会議27回実施	学年でも実行。 5ことはよい成 面が増えた。I	委員会議での達成果である。 果である。子どもは Rの大切さを実感	<u></u>
今後の取組内容	子ども実行委員。 にするためには¶ 後も実行委員活	子ども実行委員の活動自体が、よいPRAにするためには職員の働きかけも欠かせ後も実行委員活動を保護者や来館者へ		)、毎年一定数の 館同士でグルー 、こども館活動 <sup>〜</sup>	こなっており、毎年一定数の実行委員が活動してない。 実施館同士でグループワークの進め方を付付てPRし、こども館活動への理解を深めたい。	してくれている。 7を情報交換する い。	かし、多くの、 など、職員の	こども達が参加す 質質を高めるとど	る活動 5/2、今

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

	青少年育成課	2.子どもの居場所の充実	刃な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。 け整備を推進していきます。
	所管課	施策の方向	√子どもに対し、適生 活の場の確保に向
	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。 今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。
,	No.3		業内容
1	事業名	基本目標	事業

	平成27年度	7年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①定員数	4,760 A	4,525 <i>人</i>	4,760 <i>人</i>	4,794 <i>人</i>	4,760人	5,007人	105.2%	5,200人	5,400人
(3)									
©									
総合評価	95.	95.1%	100.7%	7%		105.2%			
事業費(予算/決算)	1,083,507手用	1,101,127手用	1,214,044千円	1,194,044千円	1,319,597千円	1,308,044千円		一 千円	一 千円
前年度の	小学校の余裕教	室等を利用し、保	:育クラブ 室を増設	とすることができた	ĵ				
成果・課題	保育クラブの入見 今後も待機児童	所希望者の増加を の解消のためクラ	保育クラブの入所希望者の増加を受け、次年度に向け保育クラブ室を7箇所増設した。 今後も待機児童の解消のためクラブ増設に努めるが、余裕教室の減少等により設置が難しい状況である。	が保育クラブ室 、余裕教室の減	を7箇所増設した 沙等により設置か	、難しい状況であ	Š		
今後の取組内容	入所希望者は学	校内の保育クラフ	入所希望者は学校内の保育クラブ入所を望んでいるため、余裕教室等を確保し、学校施設内での増設に努め、待機児童の解消を図っていく。	るため、余裕教室	3等を確保し、学校	校施設内での増割	どに努め、待機	幾児童の解消を図	っていく。

事業名	No.4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	所管課	学校地域連携推進課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事 ※ 外	[to <del> </del> t	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、 子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。 現在運営している9ヶ所のビーイングにおいて、放課後保育クラブと一体型の運営を行います。 ※一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業:厚生労働省及び文部科学省から発表された、『放課後子ども総合プラン』について」において定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室体市でいう放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営(全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小学校内等で両事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)	こかな居場所を設一体型の運営を行一体型の運営を行及でな部科学省から3度にある。 きょんの 医歯 かい ままん はん	て、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、 貴境づくりを推進します。 いて、放課後保育クラブと一体型の運営を行います。 居場所づくり事業:厚生労働省及び文部科学省から発表された、『放課後子ども総合プラン』について」において定められている、放 戦後保育クラブ運営事業及び子どの居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営(全ての児童の安全・安心な居場所を確保する 家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)

	平成27年度	7年度	平成28年度	<b>F</b> )		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	42,000 Y	41,992 <i>A</i>	42,100人	38,884人	42,200 <i>人</i>	38,052 <i>A</i>	90.2%	42,300 A	42,400 A
②施設数	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	9ヵ所	100.0%	9ヵ所	9ヵ所
<u></u>									
総合評価	100	100.0%	96.2%	0		95.1%			
事業費(予算/決算)	28,707手用	26,598千円	28,693千円	25,762千円	27,458千円	26,211千円		十 千円	十 年
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		学校で導入を開始 子どもの居場所づ	市内の各小・中学校で導入を開始しているコミュニティ・スクールに関連し、学校運営協議会設置済みかつビーイング設置校については、学校運営 協議会において子どもの居場所づくり事業(ビーイング)に関する報告や意見聴取を実施している。	ィ・スクールに関 グ)に関する報告	]連し、学校運営: 1字意見聴取を3	協議会設置済み; 実施している。	かつどーイング	ぎ設置校について	は、学校運営
知牒・田谷七		中世界が行った	、 によい 一川 深の そろぐ 手口田 岩 浮玉・水 すいよ 千田 一 キャ 八声 一 中 ア・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ・ブ	・ションをみ、土力	クポスペポリ田子ご	いたが、一人田がら			

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み に対する取り組み
成果・課題	コミュニティ・スクールという制度自体が導入されて間もないため、まだ成果と言えるものが出ていない。
今後の取組内容	コミュニティ・スクール関係については、今後も他団体・学校との連携協力を推進していく。 また、国が新たに制定した「新・放課後子ども総合プラン」に則り、必要に応じて事業の検討、見直しをしていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.5	こども館運営事業(小学生~18歳未満)	所管課	子育て支援課
基本目標		1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	ſελτ	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うと、予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	  全育成のため、〕    全方できる各種講	、る施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と 。 の集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	羊度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①利用者数 (小学生)(延)	105,000人	97,369人	105,000人	93,803人	105,000人	82,817人	78.9%	105,000人	105,000人
②利用者数 (中·高校生)(延)	25,000人	20,451人	25,000人	19,177人	25,000人	18,979人	75.9%	25,000人	25,000人
③施設数	15ヵ所	15ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	93.3%	15ヵ所	15ヵ所
総合評価	91.6%	%9	86.5%	%		82.7%			
事業費(予算/決算)	900千円	1,222千円	501千円	876千円	848千円	764千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市民アンケートを元に環境設定、遊びの打	元に環境設定、	佐びの提供の見直	是供の見直し・改善を行った。	AÎ				
成果·課題	こども館内の掲示 ように今後も修正 びの提供を行い、 し、家庭に問題を	こども館内の掲示や玩具の貸し出し方法を、ように今後も修正していく。青空ひろばなどでのの提供を行い、環境整備をしている。職場し、家庭に問題を抱えている場合など、他機	こども館内の掲示や玩具の貸し出し方法を、ユニバーサルデザインの観点から見直し、全館で統一したルールのもと作成し直した。誰もが見てわかるように今後も修正していく。青空ひろばなどの遊びは異年齢のつながり、仲間づくりの場となっている。中高生に対してはそれぞれの施設に応じた遊びの提供を行い、環境整備をしている。職場体験の受け入れを各地域で行った。また、遊びを通して職員とつながる中で、児童からの相談にも対応し、家庭に問題を抱えている場合など、他機関と連携を図り対応を行うこともあった。	-サ <i>ルデザイン</i> の異年齢のつなか 要年齢のつなか 受け入れを各地 終図り対応を行	の観点から見直し が、仲間づくりのす 域で行った。また うこともあった。	、全館で統一した 場となっている。 、遊びを通して寵	:ルールのもと 中高生に対し (員とつながる	、ユニバーサルデザインの観点から見直し、全館で統一したルールのもと作成し直した。誰もが見てわかる の遊びは異年齢のつながり、仲間づくりの場となっている。中高生に対してはそれぞれの施設に応じた遊 場体験の受け入れを各地域で行った。また、遊びを通して職員とつながる中で、児童からの相談にも対応 後関と連携を図り対応を行うこともあった。	もが見てわかる 設に応じた遊 相談にも対応
今後の取組内容	誰もが分かりやす 同様の事業展開	-く、利用しやすい をしていく。 市川	誰もが分かりやすく、利用しやすい施設環境を今後も整えていく。遊びの提供の見直し、改善を行い、施設の広さや利用状況を鑑みながら全館で 同様の事業展開をしていく。市川版コミュニティ・スクールなどの地域との連携を行い、地域の状況を把握する。	。整えていく。遊 ールなどの地域	びの提供の見直[ との連携を行い、	、改善を行い、〕 地域の状況を把	施設の広さや。 握する。	利用状況を鑑みた	さがら全館で

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.6	特定教育・保育施設の整備	所管課	こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容	-{Xf1	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。	備を推進していき	, Fig.

	平成27年度	Jh V	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①3号認定(0歳)の定 員数(当該年度整備 分を含む)	丫989	丫002	750人	764 <i>A</i>	811人	850人	104.8%	942 <i>A</i>	1,012人
②3号認定(1・2歳)の 定員数(当該年度整 備分を含む)	2,198人	2,265人	2,342人	2,457人	2,476人	2,750人	111.1%	3,184人	3,604人
③2号認定の定員数 (当該年度整備分を 含む)	4,375人	4,320人	4,633人	4,613人	4,902人	5,052人	103.1%	5,747人	6,377人
総合評価	101.3%		102.1%	1%		106.3%			
事業費(予算/決算)	444,002千円   26	262,613千円	642,696千円	339,190千円	1,145,519千円	1,113,358千円		一 千円	十 十
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	平成29年度中の整備に係る公募について、追加公募を実施するなど保育園設置・運営事業者の応募機会の拡大を図ったほか、市が保育園等に適 した物件情報を募集・集約し、その物件情報を保育園設置・運営事業者に紹介する保育事業用地不動産マッチング事業を実施した。	に係る公募に集約し、その	てついて、追加公物件情報を保育	募を実施するな。 園設置・運営事	ビ保育園設置・運業者に紹介する係	営事業者の応募 e育事業用地不動	機会の拡大を	図ったほか、市か 事業を実施した。	保育園等に適
成果・課題	保育園の設置に適した物件が不足する中、保育園の新設を13施設(定員計665人)、保育園の定員拡大を9施設(定員計153人)で の定員拡大を図った。一方で、平成30年4月に開園予定であった1施設が近隣住民との調整により開園時期を遅らせることとなった。 保育園の設置に適した物件の掘り起こし及び保育園設置計画地の近隣住民の理解を求めていくことが主な課題である。	た物件が不足, 一方で、平5 た物件の梱9	2する中、保育園 改30年4月に開園 起こし及び保育園	の新設を13施設 予定であった1崩 闘設置計画地の゚゚	中、保育園の新設を13施設(定員計665人)、保育園の定員拡大を9施設(定員計153人)で実施し、計818人 54月に開園予定であった1施設が近隣住民との調整により開園時期を遅らせることとなった。 及び保育園設置計画地の近隣住民の理解を求めていくことが主な課題である。	保育園の定員拡 の調整により開園 さ求めていくことが	大を9施設 (定]時期を遅らせ 3時期を遅らせ 3主な課題であ	:員計153人)で実 :ることとなった。 5る。	施し、計818人
今後の取組内容	保育園設置・運営事業者の公募期間を長期に設定して事業者の応募機会の拡大を図る。また、引き続き、保育事業用地不動産 施するとともに、保育園設置計画地の近隣住民に対する周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者に求めていく。	業者の公募期 園設置計画地	間を長期に設定 3の近隣住民に対	して事業者の応 rする周知・説明3	長期に設定して事業者の応募機会の拡大を図る。また、引き続き、保育事業用地不動産マッチング事業を実 隣住民に対する周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者に求めていく。	図る。また、引き結 こ実施するよう、保	き、保育事業 :育事業者に3	用地不動産マッテ Rめていく。	<b>チング事業を実</b>

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.7	特定地域型保育事業の整備	所管課	こども施設計画課、こども施設運営課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容	マ 保育に関・	関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。	推進していきます	0

	平成27年度	年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①3号認定(0歳)の定 員数(当該年度整備 分を含む)	32人	5	20分	33人	人79	64人	95.5%	115人	177人
②3号認定(1・2歳)の 定員数(当該年度整 備分を含む)	<b>Y</b> 66	22.A	243人	121人	494 <i>人</i>	202人	40.9%	315人	460人
<u></u>									
総合評価	18.9%	%E	82.9%	%		68.2%			
事業費(予算/決算)	1	-	305,517千円	198,603千円	226,461千円	216,151千円		— 千円	— 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		整備に係る公募に	平成29年度中の整備に係る公募について、追加公募を実施するなど小規模保育事業所設置・運営事業者の応募機会の拡大を図った。	<b>専を実施するな</b> と	ご小規模保育事業	終所設置·運営事	業者の応募機	会の拡大を図っ	£.
成果・課題	小規模保育事業者の公募等を実施した! かし、整備に係る相談の中には、物件が 待機児童の多くが小規模保育事業の対 要である。	者の公募等を実力 相談の中には、4 3小規模保育事業	小規模保育事業者の公募等を実施した結果、7施設の小規模保育事業所を新設し、特定地域型保育事業において計112人の定員拡大を図かし、整備に係る相談の中には、物件が保育所としての用途に適していないなど、整備に至らない案件があったため、目標を大きく下回った。 待機児童の多くが小規模保育事業の対象となる0歳児から2歳児までであるが、小規模保育事業所の整備とあわせ、3歳児以上の受け皿の確要である。	の小規模保育量 ての用途に適して 児から2歳児まで	結果、7施設の小規模保育事業所を新設し、特定地域型保育事業において計112人の定員拡大を図った。し保育所としての用途に適していないなど、整備に至らない案件があったため、目標を大きく下回った。象となる0歳児から2歳児までであるが、小規模保育事業所の整備とあわせ、3歳児以上の受け皿の確保が必	特定地域型保育 備に至らない案件 賞保育事業所の <sup>独</sup>	事業において おあったため 修備とあわせ、	計112人の定員が 、 は標を大きく下 3歳児以上の受い	大を図った。 回った。 1回の確保が必
今後の取組内容	小規模保育事業	者の公募期間を:	小規模保育事業者の公募期間を長期に設定することなどにより、目標定員数の確保を図る。	となどにより、目れ	票定員数の確保を	الان الان الان			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.8	認定こども園の普及促進	所管課	子育て支援課、こども入園課、こども施設運営課、こども施設計画課
基本目標		2. 乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	4.乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
事業内名	〉	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。		

HT CT	平成2	平成27年度	平成28年度		11 11 17 13	平成29年度	1 1	平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	美績	数値目標	美績	数値目標	美績	達成率	数值目標	数值目標
①認定こども園施設 数	2ヵ所	2ヵ所	8ヵ所	2ヵ所	16ヵ所	2ヵ所	12.5%	19ヵ所	23ヵ所
©									
総合評価	100	100.0%	25.0%	%(		12.5%			
事業費(予算/決算)			1	1	-	_		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		認定こども園への移行希望がなく、相談支援等を行うことができなかった。	相談支援等を行	うことができなか	<i>&gt;</i> 7€.				
成果・課題	計画策定時に出	計画策定時に出ていたこども園への移行	の移行希望のとま	らりて申請がなか	ったため、平成29	行希望のとおりに申請がなかったため、平成29年度中の新規の設置園は0件であった。	設置園は0件	であった。	
今後の取組内容	現在運営してい、 響が異なるため、 る。	現在運営している施設の種別(幼稚園か保育園か)、施設の所在する地域、希望する認定こども園の類型等により、認定こども園への移行に係る影響が異なるため、移行希望の相談があった場合には、個別事例に応じて相談支援等を行う。また、機会の折に認定こども園への移行に関し周知を図る。	権園か保育園か) があった場合にに	、施設の所在すな、個別事例に応	5地域、希望する じて相談支援等	認定こども園の類を行う。また、機会	類単等により、 その折に認定さ	認定こども園への こども園への移行	移行に係る影こ関し周知を図

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.9	時間外保育事業(延長保育事業)	所管課	こども施設運営課	
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実	
事業內容		認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施[	て保育サービスを	実施します。	

	平成27年度	7年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①利用者数(1日あた 9)	3,871人	5,593人	3,967人	6,342人	4,062人	6,408人	157.8%	4,158人	4,253人
<b>⊗</b>									
<u></u>									
総合評価	144.5%	.5%	159.9%	.9%		157.8%			
事業費(予算/決算)	462,948千円	433,026千円	478,762千円	478,762千円	651,882千円	651,882千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 長時間の保育を実施する私立保育園等の経費について、補助を継続することで子育で家庭への支援が行われた。 に対する取り組み	長時間の保育を多	実施する私立保育	育園等の経費にく	いて、補助を継続	売することで子育で	「家庭への支援が	行われた。		
成果•課題	保育標準時間・	豆時間を超えて、!	長時間の保育を	テラことで、様々な	保育標準時間・短時間を超えて、長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。	で家庭の支援に寄	与した。		
今後の取組内容	長時間保育の必	長時間保育の必要な家庭への支援のため、引き続き事業を継続していく。	爰のため、引き続	き事業を継続して	°>\1.				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.10	休日保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	〉	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。 今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	呆育園で休日保言 きる保育園を拠点	ずを実施します。 (として整備していきます。

	平成27年度	7年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①定員	40 <i>A</i>	1	40人	I	40 <i>人</i>	-	1	40 <i>A</i>	40 <i>人</i>
②利用者数(延)	55人	86.A	55人	7.7	55人	71人	129.1%	25.A	55人
③施設数	5ヵ所	2ヵ所	5ヵ所	1ヵ所	5ヵ所	1ヵ所	20.0%	5ヵ所	5ヵ所
総合評価	98.2%	2%	16.4%	1%		74.5%			
事業費(予算/決算)	5,404千円	4,536千円	1,060千円	1,060千円	3,234千円	3,263千円		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 休日保育について私立保育所等に呼びかけを行った。 に対する取り組み	休日保育につい	て私立保育所等	こ呼びかけを行っ	7-0					
成果•課題	休日の保育を行う	うことで、様々な常	休日の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。	家庭の支援に寄	与した。				
今後の取組内容	休日保育につい	て引き続き広く周	休日保育について引き続き広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていけるよう呼びかけていく。	:、実施施設数を	増やしていけるよ	う呼びかけていく			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.11	業量の以外	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業內容	徐	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等~ 預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。	よる一時的な保	<u> 産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。</u> 今後は、一時  きます。

平成31年度	数値目標	30°00°				一 千円		一時預かり利用	開していく。
平成30年度	数値目標	31,000 Y				一 千円		<b>きより減少となり、-</b>	:育士確保策を展
	達成率	72.1%						らっため前年度	、ていくよう、係
平成29年度	実績	22,503 <i>人</i>			72.1%	59,290千円		と休止した園がお	)保育土を確保[
121	数値目標	31,200人				84,524千円	応えていく。	カッ事業の実施を なる。	実施出来るだけの
年度	実績	21,757人			%	75,655千円	一時的保育ニーズにあわせ応えていく。	。 事により、一時預 '士確保が課題と7	あわせて事業が多
平成28年度	数値目標	28,000人			%1.77	91,050千円		所事業を開始した 2育士を優先する 3事業専任の保育	もに、通常保育と
年度	実績	22,702人			%(	91,499千円	、事業を実施し、枠	、事業として、3ヵ月 ハで通常保育に係 域での一時預かり	が大していくとど
平成27年度	数値目標	24,000人			94.6%	96,630千円	新たに保育ルーム事業を実施し、様々な	新たに保育ルーム事業として、3ヵ所事業を開始した。 私立保育園において通常保育に保育士を優先する事により、一時預かり事業の実施を休止した園があっため前年度より減少となり、一時預かり利用 が多いとされる地域での一時預かり事業専任の保育士確保が課題となる。	保育ルーム事業を拡大していくとともに、通常保育とあわせて事業が実施出来るだけの保育士を確保していくよう、保育士確保策を展開していく。
	指標	①利用者数(延)	<b>⊗</b>	(c)	総合評価	事業費(予算/決算)	前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	成果·課題	今後の取組内容(

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.12 移	[0.12] 預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	所管課	こども入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内3	焱	隻者のリフレッシュや就労等を支援するた 支援していきます。	終了後における我	.め、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できる

	平成27年度		平成28年度			平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数值目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	64,356人	84,254 <i>人</i>	65,059人	104,130人	65,763人	115,443人	175.5%	116,518人	122,384人
<u> </u>									
@									
総合評価	130.9%	%6:	160.1%	1%		175.5%			
事業費(予算/決算)	47,083千円	47,083千円	64,852千円	64,852千円	86,826千円	86,826千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	新たに1園で就笑	新たに1園で就労型預かり保育を実施することができた。	長施することができ	٠ ٢					
成果•課題	利用者数が増加]	利用者数が増加していることから幼児教育の振興及び保育園の待機児童対策を図ることができた。	1児教育の振興及	び保育園の待機	児童対策を図る	ことができた。			
今後の取組内容	就労型預かり保育	就労型預かの保育実施園の拡大及び実施園への時間延長協力依頼を行い、幼児教育の振興と待機児童解消を図っていく。	び実施園への時	間延長協力依賴	<b>〔を行い、幼児教</b> 〕	育の振興と待機り	1童解消を図っ	っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.13	病児•病後児保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内名	绞	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	、医療機関等にも	1等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。 整備していきます。

	平成27年度	年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	1,361人	1,225人	1,435人	1,211人	1,711人	1,217人	71.1%	2,440人	2,750人
<u></u>									
<u></u>									
総合評価	%0.06	%	84.4%	%1		71.1%			
事業費(予算/決算)	23,269手用	22,063千円	34,506千円	25,336千円	37,531千円	31,611千円		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 利用率向上のため、市ホームページの他、各施設からの情報発信についても施設の協力を得て行った。 に対する取り組み	利用率向上のため	、市ホームペー	ジの他、各 施設か	らの情報発信に	こっても施設のは	<b>象力を得て行っ</b> だ	٥		
成果•課題	病気回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。 新たに市川駅付近での施設が開所されたことにより、利便性が向上された。 市のホームページに加え、本八幡地区、行徳地区の地域新聞への掲載により事業の周知が行われた。	覧を預かることで、 Fでの施設が開戸 に加え、本八幡	、子育て家庭の支 所されたことにより 地区、行徳地区の	て家庭の支援に寄与した。 たことにより、利便性が向上3 行徳地区の地域新聞へのオ	られた。 曷載により事業の)	周知が行われた。			
今後の取組内容	制度の周知等を行い、利用希望者が事業を活用できるよう情報発信を行う。	小、利用希望者	が事業を活用で	きるよう情報発信	を行う。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.14	認可外保育園園児補助金	所管課	こども入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内3		待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園 へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	の特徴を活かし7	の対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者 ヒザ。

	平成27年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受給者数(実)	72,000人	人 12,000人	12,736人	12,000人	11,209人	93.4%	12,000人	12,000人
<u></u>								
©								
総合評価	108.1%	106.2%	2%		93.4%			
事業費(予算/決算)	231,723千円 231,473千円	明 234,683千円	234,389千円	209,700千円	207,674千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	待機児童の保護者へ認可外保育園の紹介、補助金制度の案内をすることができた。	育園の紹介、補助金	き制度の案内をす	ることができた。				
成果・課題	待機児童の預け先として有効であり、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	あり、保護者の経済	:的負担の軽減を	図ることができた。				
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	て取り組み、保護者	の経済的負担の	軽減を図っていく	o			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.15	保育園の第三者機関評価事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内名	校	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。 また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。 開します。	関による審査・評4 み、保育の質の向	かるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。 して捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公

	平成27年度	一	平成28年度	<u>[</u> 度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①第三者評価機関に よる審査・評価の実 施(各年度内に実施 する施設数)	1ヵ所/年	4ヵ所/年	1ヵ所/年	8ヵ所/年	1ヵ所/年	7ヵ所/年	700.0%	16ヵ所/年	16ヵ所/年
<u></u>									
6									
総合評価	400.0%	,0	800.0%	,0		700.0%			
事業費(予算/決算)	216千円	643千円	2,849千円	790千円	3,210千円	644千円		— <del>Д</del>	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	実施施設が増えるように、第三者評価についての説明と公定価格加算の第三者評価受審加算についての通知改めて行った。	たうに、第三者副	が高についての説明	3と公定価格加	算の第三者評価語	受審加算につい	ての通知改め	て行った。	
成果•課題	公立、私立保育所等のうち、計7ヵ所の実施があった。 評価の結果はホームページの他、保育所の入口など見やすいところにも掲示され手に取って見れるようにしている。 外部評価を実施することで客観的な評価に繋がり、保育の質の向上と意識改革や協同性を高めることができた。	等のうち、計7ヵ月 ムページの他、1 ることで客観的が	所の実施があった。 呆育所の入口など ご評価に繋がり、保	見やすいところ言の質の向上。	にも掲示され手に と意識改革や協同	.取って見れるよう 引性を高めること	うたしている。 ができた。		
今後の取組内容	第三者評価について、公定価格上の加算も含め広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていけるよう呼びかけていく。	て、公定価格上	の加算も含め広く	司知していくとと	もに、実施施設数	女を増やしていけ	るよう呼びかり	ナていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

	<b>左実</b>	#G
子育て支援課	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実	にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。
所管課	施策の方向	童の養育が困難?
こどもショートステイ事業 (子育て短期支援事業)	3.地域における子育て支援の充実	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児
No.16		绞
事業名	基本目標	事業内

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	333 <i>X</i>	265人	321人	786人	312人	344人	110.3%	301人	292人
⊗									
©									
総合評価	79.6%	%9	89.1%	%:		110.3%			
事業費(予算/決算)	1,847手円	1,847千円	1,847手円	1,847手円	2,936千円	2,508千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	利便性を考え、多	利便性を考え、委託施設を検討しH29年度は市内の施設に委託した。	H29年度は市内の	の施設に委託した	, o				
成果•課題	委託施設が市内	委託施設が市内になったことにより利便性が良くなり、利用者数が増加した。	利便性が良くなり	(利用者数が増	加した。				
今後の取組内容	今後、さらなる周知を図っていく。	知を図っていく。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.17	地域子育て支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内名	麥	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	置して、子育て中 -クルの支援を行い	子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子の開催および子育てサークルの支援を行います。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①施設数	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	11ヵ所	100.0%	11ヵ所	11ヵ所
②利用者数(延)	147,563人	113,768人	149,662人	114,556人	144,755人	103,176人	71.3%	140,681人	136,625人
<u></u>									
総合評価	88.5%	2%	88.3%	%{		85.6%			
事業費(予算/決算)	87,634手円	87,348千円	86,864手用	86,843千円	90,135千円	89,621千円		— <del>Д</del>	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 市広報紙(年2回)・ホームページ等(随時)による周知活動を実施し、各センターにおいて地区を特定したPR活動も行った。 に対する取り組み	市広報紙(年2回	)・ホームページ等	章(随時)による周	知活動を実施し、	各センターにおい	ハて地区を特定[	たPR活動も	ずった。	
成果•課題	昨年度と同様に、 ないことから、セン	子育で親子のたンター間で利用者	昨年度と同様に、子育て親子のための交流、相談の場として広く活用されたが、それぞれの施設の広さ・地域に住んでいる子育て家庭数が一律では ないことから、センター間で利用者数にばらつきがあった。	場として広く活り	目されたが、それさ	どれの施設の広さ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	でいる子育て家屋	き数が一律では
今後の取組内容	引き続き、市広報	<b>※・ホームページ</b>	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、新しい媒体を利用したPR活動も行っていく。	助を継続して実施	6するとともに、新1	しい媒体を利用し	たPR活動も行	ずっていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.18	親子つどいの広場事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内名	绞	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置して関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	、子育て中の籍	親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育 への講習を行います。

	平成27年度	7年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①施設数	4ヵ所	4ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所
②利用者数(延)	68,293人	45,427 <i>人</i>	59,318人	46,274 <i>人</i>	57,373人	44,707人	77.9%	55,759人	54,151人
©									
総合評価	83.	83.3%	89.0%	%0		%0.68			
事業費(予算/決算)	20,521千円	20,496千円	16,261千円	16,206千円	16,835千円	16,562千円		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市広報紙(年1回	])・ホームページ等	市広報紙(年1回)・ホームページ等(随時)による周知活動を実施し、各広場において地区を特定したPR活動も行った。	知活動を実施し、	、各広場において	地区を特定したF	PR活動も行った	£	
成果•課題	利用者数の数値 れた。	:目標が、29年度は	利用者数の数値目標が、29年度は8割弱と28年度とほぼ同率であった。地域の中でより身近な、子育で親子の交流・情報交換の場として広く活用された。	はぼ同率であっ	た。地域の中でよ	り身近な、子育て	:親子の交流・	情報交換の場と	ノて広く活用さ
今後の取組内容	引き続き、 市広報	8紙・ホームページ	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、新しい媒体を利用したPR活動も行っていく。	助を継続して実加	重するとともに、新	しい媒体を利用し	たPR活動を行	ずっていく。	

事業名	No.19	こども館運営事業(小学校就学前まで)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	谷	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの表報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児え を生物! キャ	是供を行う乳幼児 多加促進のための	福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情 共を行います。 親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等 知 ェオ

	平成27年度	7年度	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	115,000人	72,315人	115,000人	111,0111人	115,000人	112,108人	97.5%	115,000人	115,000人
②施設数	15ヵ所	15ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	15ヵ所	14ヵ所	93.3%	15ヵ所	15ヵ所
③行事・イベント	4,250回	4,001回	4,250回	4,687回	4,250回	4,637回	109.1%	4,250回	4,250回
総合評価	86.	86.0%	100.0%	.0%		100.0%			
事業費(予算/決算)	42千円	64千円	334千円	日十629	789千円	605千円		一 千円	— 年
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		事業を見直していべ中で、今後の「あつまれ1歳」事業の充実を目指し、29年その結果を受け、発達段階により抱える悩みや課題は内容や程度が全く異さって表援につながると考えられ、実施に向けて内容を検討することとなった。	- あつまれ1歳」事 包える悩みや課題 <b>其施に向けて内容</b>	業の充実を目指 割は内容や程度が そ検討することと	ン、29年度におい ゞ全く異なることか ざなった。	事業を見直していく中で、今後の「あつまれ1歳」事業の充実を目指し、29年度においては事業に向けての利用者アンケートを行うことになった。 その結果を受け、発達段階により抱える悩みや課題は内容や程度が全く異なることから、年齢別の親子活動の充実を図ることが、在宅子育て家庭 への支援につながると考えられ、実施に向けて内容を検討することとなった。	Cの利用者ア、 -活動の充実を	ンケートを行うことを図ることが、在笔	になった。 3子育て家庭
成果•課題	5か月児、1歳児、 アンケート内容を を行ったり、保護 さらに、子育て支	5か月児、1歳児~子育で相談に関する利アンケート内容を踏まえて事業内容を見直を行ったり、保護者向けに新たに「子育てさらに、子育て支援課主催の「叱らない子	<u><b> する利用者アン</b> </u>	ケートを実施し、 研修(発達障がい で作成した。同時 管土養成講座」へ	あつまれ1歳事業 への理解を促す に平成30年度に1 職員3名参加。そ	5か月児、1歳児へ子育で相談に関する利用者アンケートを実施し、あつまれ1歳事業の充実を図るべく、実施館や実施回数を増やした。また、アンケート内容を踏まえて事業内容を見直し、職員研修(発達障がいへの理解を促す研修、ユニバーサルデザインを基にした環境設定の研修)を行ったり、保護者向けに新たに「子育で豆知識」を作成した。同時に平成30年度に向けて2歳児向けの新たな集まりについて検討、準備を行った。さらに、子育で支援課主催の「叱らない子育で・八策士養成講座」へ職員3名参加。その後職場内研修を行った。	、実施館や集 ナルデザインを の新たな集ま を行った。	s施回数を増やし を基にした環境設 りについて検討、	た。 まの研修) 準備を行った。
今後の取組内容	新たに作成した「子育を対象とし、こども同研修も引き続き行う。	子育で豆知識」の 8同士、保護者同 テラ。	ワプリントを集まり。 士のゆるやかなっ	の中で提供し、遊 っながりを作ること	びの紹介と子育でを目的とした集ま	新たに作成した「子育て豆知識」のプリントを集まりの中で提供し、遊びの紹介と子育て相談機能を組み合わせた1歳児向けの集まりと、2歳以上児を対象とし、こども同士、保護者同士のゆるやかなつながりを作ることを目的とした集まりを実施していく。職員の相談に関するスキルの向上を目指し、研修も引き続き行う。	、合わせた1歳 、職員の相談	!児向けの集まりと に関するスキルの	、2歳以上児 向上を目指し、

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.20	No.20 7ァミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育 園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。 引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	したい会員を組着  -トを行います。 5	散化し、子育てに関する人と人との相互接助活動として、保育 き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。

	平成27年度	7年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	13,985人	17,276人	14,361人	18,857人	14,737人	17,467人	118.5%	15,113人	15,489人
©									
<u></u>									
総合評価	123.5%	.5%	131.3%	.3%		118.5%			
事業費(予算/決算)	24,442千円	23,557千円	24,263千円	24,228千円	24,648千円	24,492千円		一 年	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	市広報紙(特集~	市広報紙(特集ページ)・ホームページなどを活用して、広く市民に対し協力会員募集の周知を行った。	ージなどを活用し	ノて、広く市民に対	ずし協力会員募集	の周知を行った。			
成果•課題	平成29年度は、育 ができた。 一方、育児の支持	平成29年度は、育児の支援を受けたい会員(依頼会員)の実人数が252人増、利用者数(延)が1,390人減となったが、ニーズの増加に対応すること ができた。 一方、育児の支援をしたい会員(協力会員)は2人と微増であり、協力会員の確保が課題となっている。	けたい会員 (依頼: 8カ会員)は2人と	会員)の実人数が :微増であり、協力	252人増、利用者 1会員の確保が課	数(延)が1,390/ 題となっている。	、減となったが	、ニーズの増加に	-対応すること
今後の取組内容	引き続き、市広報	引き続き、市広報紙・ホームページ等によ	/等による周知活	動を継続して実加	る周知活動を継続して実施するとともに、新しい媒体を利用した協力会員募集も行っていく。	しい媒体を利用し	た協力会員髪	募集も行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.21	産後家庭ホームヘルプサービス	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	〉	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを 派遣して、支援していきます。	にあって、特に保	護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを

	平成27年度	<b>F</b> 度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①登録者数(延)	100人	163人	100人	201人	100人	229人	229.0%	100人	100人
<b>⊗</b>									
<u></u>									
総合評価	163.0%	%	201.0%	%0		229.0%			
事業費(予算/決算)	2,803手用	2,227手円	2,652千円	2,660千円	2,247千円	2,393千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	サービスを利用する方は、支援者が近く 行った。	5方は、支援者7		たり、出産・子育で	(に不安を抱えて	いる場合が多い	為、事業所と逐	にいなかったり、出産・子育てに不安を抱えている場合が多い為、事業所と連絡を取りながら親子の支援を	<b>乳子の支援を</b>
成果•課題	気になる親子に関しては事業所から連絡をもらったり、またすこやか応援隊を紹介してもらった。 事業所が減ったり、また利用の偏りがあるため、新規事業所の募集の検討を行い、必要に応じて実施する。	しては事業所か また利用の偏り	ら連絡をもらった! があるため、新規	)、またすこやかが 事業所の募集の	ざ援隊を紹介して 検討を行い、必∮	もらった。 関に応じて実施す	Š		
今後の取組内容	申請に来た際、アンケートだけではなく、	ノケートだけでは		不安に思ってい	ロ頭でも今不安に思っている事等を聞き、安心して出産に取り組めるよう心掛ける。	心して出産に取	の組めるよう心	掛ける。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.22	すこやか応援隊事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、言ネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	訪問·相談·情報規	の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディ  支援を進めていきます。

	平成27年度	承	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	2,800人	2,848人	2,800人	3,824人	2,800人	2,961人	105.8%	2,800人	2,800人
<u></u>									
6									
総合評価	101.7%		136.6%	%9		105.8%			
事業費(予算/決算)	79千円	79千円	71千円	71千円	71千円	71千円		一 千円	— 年 日
前年度の <今後の取組内容> 地域に根差した子育て支援の継続ということで、ひろばを22回から26回に増やしたことにより参加人数も増えた。 に対する取り組み	地域に根差した子育	「て支援の継続	<b>まということで、ひろ</b>	らばを22回から2	6回に増やしたこ	とにより参加人数	さ増えた。		
成果•課題	二俣のひろばは昼食を会場で食べたり、午後ゆったり過ごしながら相談する親子も多く、気になる親子を継続的に見守ることが出来たが 午後も開催となると、子ども達は眠くなったり、飽きてしまうことから泣き出す子も多く、来年度は午前中のみの開催を検討する。	食を会場で食~ 子ども達は眠	、たり、午後ゆった くなったり、飽きて	り過ごしながら札 しまうことから泣き	引談する親子も多、 き出す子も多く、5	く、気になる親子 长年度は午前中 <sup>6</sup>	を継続的に見 Oみの開催をヤ	守ることが出来た 倹討する。	Z5.
今後の取組内容	二俣のひろばは、乳幼児向けのテーマを増やし、午前中の開催とし、学生ボランティアの提案等、学校側とも連携を図りながら進めていく。	幼児向けのテ	ーマを増やし、年	前中の開催とし	、学生ボランティブ	アの提案等、学校	御とも連携を[	図りながら進めてい	′><°

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

1		+ 1	E 1	F 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業名	No.23	<b>子育てサークル育灰事業</b>	<b>小管課</b>	子育て文援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制で市民活動の活性化を図ります。	によって活動を支	る団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開すること

平成29年度	票         業績         達成率         数値目標         数値目標	60団体 43団体 71.7% 60団体 60団体			71.7%	1 <mark>0千円</mark> 千円 一千円 一千円	と表者と顔を合わす事が出来るので、この機会を大切にサークル活動が運営していけるように相談などに応じ やかひろば」等でも声をかけていったが、登録までにはいたらなかった。	・公の施設利用料申請や登録申請の時に代表者と顔を合わせ、相談等に応じることが出来た。 ・2か所(北部・南部)で来年度の登録申請を行ったが、北部は1サークルのみの申し込みだった。2回目の代表者研修会(登録申請)について検討が 必要である。 ・子ども達の成長に伴い解散してしまうサークルもありサークル数が減ってしまった。一般の親子を取り込めるようサークル代表者研修会等でサークル の周知を図りたい。	75.
平成28年度	数値目標 実績 数値目標	60団体 48団体 60回			80.0%	10千円 10千円 10千円		の時に代表者と顔を合わせ、相談等に応じる、	・登録数の減少が見られるため、周知の仕方や登録団体数を増やす方法を検討する。
平成27年度	数値目標 実績	<b>本 19 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>			81.7%	10千円 5千円	・登録申請時やサークル支援の際には た。 (サークル支援11回) ・新規サークルが立ち上がるように「すこ	・公の施設利用料申請や登録申請 ・2か所(北部・南部)で来年度の登録 必要である。 ・子ども達の成長に伴い解散してしるの周知を図りたい。	・登録数の減少が見られるため、周
	指標	①登録サークル	<u>©</u>	<u></u>	総合評価	事業費(予算/決算)	前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	成果·課題	今後の取組内容

■ 市川市子どむ・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.24	いちかわ子育て支接ボランティア養成事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	- <b>☆</b>	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネー トすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	て支援ボランティア	養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネー

	平成2	平成27年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受講者数(実)	30人	48 <i>人</i>	Y0E	37人	30人	26人	86.7%	30人	30人
②講習会の開催	5 回	2	12回	5回	20回	20回	100.0%	2П	5百
©									
総合評価	130	130.0%	111.7%	.7%		93.3%			
事業費(予算/決算)	1		1	-	-			— 日 日 日	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 「すこやかひろば」等で手遊びや絵本の読み聞かせ等を担当してもらい、子育てボランティアとしての意識向上とやりがいに繋げた。 に対する取り組み	「すこやかひろけ	ご等で手遊びや終	会本の読み聞かせ	学を担当しても	い、子育てボラン	ゲイアとしての意	識向上とやり	がいて繋げた。	
成果•課題	修了者は、すこ。	修了者は、すこやかひろば、子育て講座時の託児、公立保育園、こども館等の子育て支援事業を円滑に進めるための実践力になっている。	て講座時の託児、	公立保育園、乙	ども館等の子育て	支援事業を円滑	に進めるため	の実践力になって	
今後の取組内容	子育てボランティ	子育てボランティアの受け入れ機関と連携し、活動しやすい環境整備を行う。	関と連携し、活動	しやすい環境整備	崩を行う。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業內容		こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親 実施します。	子とのふれあい・	児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を

	平成27年度	7年度	平成2	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①実施回数	回09	32回	回09	49回	回09	回98	70.0%	回09	三09
②参加者数 (小学生) (延)	30人	12人	30.A	21人	30人	Y6	30.0%	30人	30人
③参加者数 (中·高校生)(延)	1,200人	710人	1,200人	个089	1,200人	Y279	51.8%	1,200人	1,200人
④参加者数 (乳幼児親子)(延)	1,300人	<b>987人</b>	1,300人	1,040人	1,300人	Y869	53.7%	1,300人	1,300人
総合評価	59.8%	%8	92	76.3%		51.4%			
事業費(予算/決算)	150千円	198千円	200千円	174千円	122千円	95千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		子育て支援施設 域の力である主f	などへの情報提も 壬児童委員の協	共等を行うことによ 力を得ながら、取	ホームページや子育て支援施設などへの情報提供等を行うことにより、より多くの乳幼また引き続き、地域の力である主任児童委員の協力を得ながら、取り組んでいきたい。	力児親子に参加し。	,	今後も周知を図	たい。
成果•課題	南ブロックでの中学校との交流は調整出ことで、事業の継続がなされている。 実施校生に使命感を持って伝えようとしてくだいると感じる。 初めて市内中学校教師の	南ブロックでの中学校との交流は調整出ことで、事業の継続がなされている。 実施 で生に使命感を持って伝えようとしてくだいると感じる。 切めて市内中学校教師の	調整出来なかった。 5。実施後のアン ってくださってい。 数師の勉強会(家	た為、館内ふれあ ケート結果からむ、 5ことが伝わってき 「庭科部会研究会	南ブロックでの中学校との交流は調整出来なかった為、館内ふれあいを実施した。中高生にとって乳幼児と関わることの大切さを伝えていくことで、事業の継続がなされている。実施後のアンケート結果からも、交流において保護者の方が子育ての楽しさ、大変さを次世代を担う中高校生に使命感を持って伝えようとしてくださっていることが伝わってきた。児童生徒と乳幼児親子の交流の積み重ねが保護者の気持ちを支えていると感じる。初めて市内中学校教師の勉強会(家庭科部会研究会)へ出席し、ふれあい交流事業についてこども館側からアピールを行った。	コ高生にとって乳; さ護者の方が子育 引幼児親子の交が あい交流事業に	対児と関わるこ での楽しさ、 前の積み重ねが でいてこども負	この大切さを伝え 大変さを次世代を が保護者の気持 育側からアピール	: ていく 担う中高 5を支えて を行った。
今後の取組内容	現在交流のある学校を継続しながら、ことなので、ホームページや子育て支援施設引き続き、地域の力である主任児童委員	学校を継続しなが、 ・ージや子育て支 カである主任児	ら、こども館内で 接施設などへの 童委員の協力を	ざも館内での交流も充実させていけたら などへの情報提供等を今後も行い、より の協力を得ながら、取り組んでいきたい	現在交流のある学校を継続しながら、こども館内での交流も充実させていけたらと考える。参加された親子、児童生徒ともに意義のある事業 なので、ホームページや子育て支援施設などへの情報提供等を今後も行い、より多くの乳幼児親子に参加してもらえるようPRしていく。また引き続き、地域の力である主任児童委員の協力を得ながら、取り組んでいきたい。	える。参加されたst くの乳幼児親子に	親子、児童生/ 参加してもらど	徒ともに意義のあ えるようPRしてい	5事業 く。また

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.26	保育園での子育て支援(地域交流)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等す域住民同士の交流を図ります。	含め、園庭開放、	ていない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地

	平成27年度	年度	平成28年度	重		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①参加者(延)	7,500人	7,492人	7,600人	11,763人	7,700人	18,536人	240.7%	7,800人	7,900人
②地域交流の実施	640回	577回	回099	924回	回099	回096	145.5%	回029	回089
③実施施設	75ヵ所	55ヵ所	75カ所	59ヵ所	75ヵ所	61ヵ所	81.3%	75ヵ所	75ヵ所
総合評価	87.8%	%8	125.1%	9,		155.8%			
事業費(予算/決算)	11,984千円	6,514千円	9,500千円	7,352千円	10,750千円	9,082千円		— <del>Н</del>	H H H
前年度の <今後の取組内容>・地域交流に関わる中で、全職員がそれぞれの専門知識を活かし、利用者への情報提供や、不安や悩みに寄り添う子育て支援に取り組んでいく。 に対する取り組み	・地域交流に関わ	る中で、全職員だ	<b>ドそれぞれの専門</b>	コ識を活かし、ほ	利用者への情報:	是供や、不安や心	4みに寄り添う	子育て支援に取り	組んでいく。
成果·課題	•園見学日と同日(	にする、利用者信	・園見学日と同日にする、利用者同士の情報交換の場を作る、0,1歳児が安全に遊べる場の提供、といった工夫が増加につながっている。	<b>易を作る、0,1</b> 歳	<b>愛児が安全に遊</b> ∽	る場の提供、とい	った工夫が増	事加につながって	°Z
今後の取組内容	・保育園が地域の・利用者の状況に	支援拠点としても 応じて一人一人	・保育園が地域の支援拠点として機能させることを全職員で共通認識を図る。 ・利用者の状況に応じて一人一人にあった支援をし、実施時間の延長など各園での工夫をし、参加者の増加につなげる。	戦員で共通認 実施時間の延	戦を図る。 長など各園での1	[ 夫をし、参加者の	の増加につな	HZ.	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
華業内容	<b>※</b>	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象にます。 ます。 また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	1象に、園庭を解力 ます。	ていない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とし、め、子育て支援の場とします。

	平成27年度		平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数(	作目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①園庭開放の実施数	79 回918	645回	回002	496回	回002	回069	84.3%	旦002	回002
②園庭開放の実施施 設	7. 形化	7ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	6ヵ所	100.0%	6ヵ所	6ヵ所
6									
総合評価	89.6%		85.5%	%		92.1%			
事業費(予算/決算)	ı	ı	ı	I	1	_		— 日 日 日	— 年
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	前年度の <今後の取組内容> 地域に根ざす幼稚園を目指し、未就園児親子がより多く参加できるように周知を図り、子育て支援の場としたい。 に対する取り組み	(大 大 成 大 大 成 大	児親子がより	多く参加できる」	ように周知を図り、	子育て支援の場	としたい。		
成果•課題	公立幼稚園全6園で園庭を開放し、多くの親子の参加を得た。今後は幼稚園の園児の関係者に限らず、よ9広く地域の人々が気軽に利用できる場を 提供したい。	₩℃、多<	、の親子の参	加を得た。今後は	は幼稚園の園児の	の関係者に限らず	、より広く地垣	タの人々が気軽に	利用できる場を
今後の取組内容	園庭開放の中で、遊びや運動などのふれ合いの時間を通じて、保護者同士の交流の機会を提供するなど、自然に足が向くような、幼稚園と家庭が一 体となって子育て支援の充実に図りたい。	動などのふ ミに図りたい	れ合いの時い。	間を通じて、保護	養者同士の交流の	機会を提供する	など、自然に反	<b>己が向くような、幼</b>	惟園と家庭が一

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.28	中高年ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあを図ります。	い遊びや絵本の	として受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流

	平成27年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①ボランティア登録者 数	100人 58人	100人	54 <i>人</i>	100人	54人	54.0%	100人	100人
②活動件数	3,000回 1,570回	3,000回	1,479回	3,000回	1,530回	51.0%	3,000回	3,000回
③実施施設	30ヵ所 23ヵ所	30ヵ所	23ヵ所	30ヵ所	23ヵ所	76.7%	30ヵ所	30ヵ所
総合評価	62.3%	%0.09	%0		%9.09			
事業費(予算/決算)	1	ı	ı	-			— 千円	— 年 日
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	保育園側と中高年ボランティアがお互いに理解し共に満足できるような関係づくりをし、交流が継続できるようにする。引き続き中高年ボランティアの 取り組み内容をボランティア情報誌に詳しく掲載することで広く参加を呼び掛ける。	お互いに理解し共志に詳しく掲載する	に満足できるよう 5ことで広く参加?	が関係づくりをし を呼び掛ける。	、交流が継続でき	きるようにする。	引き続き中高年:	ボランティアの
成果•課題	保育園が地域の核となり、世代を超えた交流を図ることで、子どもたち自身、多くの大人に見守られ安心できることから、子どもたちの社会性、豊な情 緒を育むことができる。また、中高年世代などには、このボランティア生きがいとなっている。登録者の大きな増加はない。	智えた交流を図る 年世代などには、	ことで、子どもたっこのボランティア	ら自身、多くの大、 生きがいとなって	人に見守られ安心 いる。登録者の大	いできることかが できな増加はな	う、子どもたちの <sup>条</sup> い。	と会性、豊な情
今後の取組内容	保育園における世代間交流(園児の祖父母との交流)を通し、中高年ボランティアの参加を呼びかけたり、引き続き中高年ボランティアの情報誌に詳 しく掲載し、登録者の増加を目指す。	の祖父母との交領 す。	約を通し、中高年	゠ボランティアの参	ら加を呼びかけた	り、引き続き中	高年ボランティア	の情報誌に詳

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

1			ı
	こども施設運営課	6.地域の子育て力向上のための支援の充実	産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産と保育園で実施していきます。
	所管課	施策の方向	どを解消していくがます。
	マイ保育園登録制度事業	3.地域における子育て支援の充実	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。
	No.29		内容
	事業名	基本目標	事業内

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①登録者数	420 <i>A</i>	304人	420人	239人	420 A	203人	48.3%	420 <i>人</i>	420 A
②実施施設	21ヵ所	23ヵ所	21ヵ所	23ヵ所	21ヵ所	23ヵ所	109.5%	21ヵ所	21ヵ所
<u></u>									
総合評価	91:0%	%0	83.3%	%{		78.9%			
事業費(予算/決算)	_	_	1	-	1	l		一 千	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		₹事業に、より多く。 Jにした密度の濃	・マイ保育園登録事業に、より多くの方に利用していただくように、登録することを必要としている方々へのアプローチの仕方を工夫していく。 ・一人一人を大切にした密度の濃い関わりと、地域社会におけるきっかけづくりとして、プレママ支援の充実を目指していく。	ただくように <u>,登</u> t会におけるきっ	录することを必要と カッナづくりとして、	:している方々〜0 プレママ支援の:	のアプローチの 充実を目指し	り仕方を工夫して ていく。	°کرہ
成果•課題	・プレママの不安         録がある。         ・引き続き保育園	軽減や地域社会 側が高い意識を打	・プレママの不安軽減や地域社会とつながるきっかけづくりを大切な支援と考え、プレママ支援の充実を目指しており、各年度においてプレママの登 録がある。 ・引き続き保育園側が高い意識を持ち、全職員で事業の意義を理解し、登録者を受け入れられるようにする。	ナづくりを大切な 業の意義を理解	支援と考え、プレ・ し、登録者を受け	ママ支援の充実。 :入れられるように	と目指しており する。	、各年度におい	てプレママの登
今後の取組内容	・プレママ支援は	、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・プレママ支援は、市川市マイ保育園登録事業の魅力の一つとし、地域に根ざしたプレママ支援と、事業全体の周知につとめていく。	カの一つとし、地	<b>地域に根ざしたプ</b> ロ	/ママ支援と、事	業全体の周知	につとめていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.30	青空こども広場事業	所管課	公園緑地課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容		就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。	い地域等に設置	ます。

	平成27年度	<b>下</b> 庚	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①施設数	2ヵ所	3ヵ所	4ヵ所	3ヵ所	6ヵ所	4ヵ所	%2'99	8ヵ所	10ヵ所
<u></u>									
<u></u>									
総合評価	20.0%	9,	75.0%	%(		%2.99			
事業費(予算/決算)	8,892千円	12,476千円	7,392手用		5,000千円	5,710千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 土地の確保について、外環道路の残地の活用について検討をすすめた。 に対する取り組み	土地の確保につい	て、外環道路の	残地の活用につ	いて検討をすす	かた。				
成果•課題	土地の確保が難しく、目標数の整備にいたっていない。	く、目標数の整	備にいたっていな	° N					
今後の取組内容	青空こども広場の必要性について、こども政策部と改めて協議をすすめていく。	5要性について	、こども政策部と改	女めて協議をすず	-めていく。 -				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.31	子ども家庭総合支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	微	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します	等に関する基本は。	として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相適切な支援を実施します。

	平成2	平成27年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①問合せ·相談件数 (延)	∌'000(⊭	6,777/#	5,000件	6,402/#	5,000件	6,294作	125.9%	5,000/4	5,000作
<u></u>									
<b>⊚</b>									
総合評価	135	135.5%	128.0%	%0		125.9%			
事業費(予算/決算)	1	I	ı	I	1	1		— 田 十	— 田 中
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		事業の周知活動と、関係機関との連携は	重携による支援を実施した。	実施した。					
成果•課題	子育でに関する	子育てに関する総合相談窓口として浸透し相談件数が増加している。支援体制を充実させるため、対応職員の増員必要。	て浸透し相談件数	女が増加している	。支援体制を充言	長させるため、対応	5職員の増員	必要。	
今後の取組内容	事業の周知活動	事業の周知活動と、関係機関との連携に	車携による支援を	こよる支援を継続していく。支援体制の整備。	接体制の整備。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.32	子育てガイドブック	所管課	子育て支援課
基本目標	3.地域にお	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業內容	本市における子ども・子育てに関する保健わかりやすく提供します。	福祉・	青報を網羅した情	教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報を

	平成27年度		平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	磧	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①発行部数	20,000 串	20,000冊	I	I	= 50,000 ==	23,000串	115.0%	I	20,000冊
<u> </u>			I	I				I	
<u>®</u>			I	ı				ı	
総合評価	100.0%		隔年発行のため目標・実績なし	目標・実績なし		115.0%			
事業費(予算/決算)	1,814千円 1,49	1,490千円	ı	I	80千円	75千円		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	協働事業者と協働発行に関する協定を結び製作を行った。制作にあたっては、受注者が広告料収入等で費用を全て賄った。	. 関する様	3定を結び製作を	行った。制作にお	<b>うたっては、受注</b> す	<b>觜</b> が広告料収入等	<b>等で費用を全</b> て	で賄った。	
成果•課題	市の費用負担はなくなったが、広告料の	こが、広告	告料の負担が市費	{発行の倍以上}	負担が市費発行の倍以上となり、広告を出した市内事業者より様々な意見があった。	た市内事業者より	)様々な意見法	があった。	
今後の取組内容	現在の発行形態について、再度検討を行っていく。 また、紙媒体としてのガイドブックだけでなく、SNS等を活用した情報配信も含めた、子育で情報の提供について検討していく。	、再度検ドブックた	き計を行っていく。 ごけでなく、SNS等	を活用した情報	配信も含めた、子	育で情報の提供	こついて検討	していく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.33	子育て応接サイト事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	俠	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、を提供します。	NPOやサークル≜	行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報

	平成27年度	7年度	平成28年度	<b>手</b> 度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①アクセス数(月平均)	10,000件	13,901件	10,500件	11,811作	11,000件	9,971件	%9.06	11,500件	12,000/#
<u>©</u>									
<u></u>									
総合評価	139.0%	%0`	112.4%	%:		%9.06			
事業費(予算/決算)	4,241千円	4,198千円	1,728年円	1,696千円	1,703手円	1,692千円		一 田井	一 千田
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		sbページと相互に の「子育てガイドン	市の他事業のWebページと相互にリンクを行い、当Webページへの誘導を促した。 平成29年度発行の「子育てガイドブック」を、電子書籍として閲覧が行えるようにした。	ebページへの記 管として閲覧が行	<sub>移</sub> 導を促した。 Fえるようにした。				
成果•課題	登録団体数、メー (H27~H29 団体 一方、アクセス件:	登録団体数、メール会員数は年々増加[ (H27~H29 団体・・・82団体→91団体→ ー方、アクセス件数は減少傾向にあるの	登録団体数、メール会員数は年々増加している。 (H27~H29 団体・・・82団体→91団体→92団体、メール会員・・・929人→1,001人→1,116人) 一方、アクセス件数は減少傾向にあるので、引き続き周知やコンテンツの工夫が必要である。	-ル会員・・・929 周知やコンテン	人→1,001人→1, ツの工夫が必要 <sup>7</sup>	116人) である。			
今後の取組内容	掲載内容の見直	しに加え、イベンド	掲載内容の見直しに加え、イベントやさまざまな情報媒体での周知を積極的に行っていく。	媒体での周知を	積極的に行って	°><			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.34	利用者支援事業	所管課	こども入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業 为	164 <sub>1</sub>	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てラ属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ八幡」、行徳支所において「子育てナビ行徳」として、市まれ、「出張子育てナビノははに出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。	施設等と連絡調整 見通しをもっため 「子育でナビ行徳 援のサービスを展	1等の子育で関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚案内するとともに、子育でに見通しをもっための子育でライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所きます。 、対権」、行徳支所において「子育でナビ行徳」として、市内全域を対象に実施します。 向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	4年度	16.1	平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①実施箇所数	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	100.0%	2ヵ所	2ヵ所
②子育てナビ利用者数(延)	1,500人	6,330人	1,550人	8,983人	1,600人	8,949人	559.3%	9,000人	子000,6
③出張子育てナビ利 用者数(延)	450 <i>A</i>	丫669	450人	784人	450人	708人	157.3%	800人	丫008
総合評価	225.8%	%8:	284.6%	%9		272.2%			
事業費(予算/決算)	2,370千円	2,345千円	3,841千円	3,598千円	5,840千円	4,506千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		お仕事してても幼	5稚園」「個別相亂	&窓口」は前年度。	出張子育てナビ「お仕事してても幼稚園」「個別相談窓口」は前年度より会場及び回数を増やして取り組むことが出来た。	を増やして取り組	むことが出来	:/-co	
成果•課題	今後も、相談者の	ニーズに合わせ、	た情報提供や助	言をすることで、京	今後も、相談者のニーズに合わせた情報提供や助言をすることで、就学前の所属先を適切に選択できるよう支援していく。	適切に選択できる	よう支援して	°>\1.	
今後の取組内容	就学前の所属先? く。	を適切に選択でき	らように、最新の	情報提供が出来	就学前の所属先を適切に選択できるように、最新の情報提供が出来るように、幼稚園や新設保育園に訪問し情報収集を今までと同様に実施してい く。	ら新設保育園に試	問し情報収	集を今までと同榜	きに実施してい

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

	,				ı
事業名	No.35	児童手当	所管課	こども福祉課	1
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実	
事業内容	· · · · · ·	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修	§丁前の児童を養	放を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	

及しての受給貸 :める。	児童手当の運用において疑義が生じた際には千葉県担当課へ逐次確認を行い、適切な処理を行っている。過払い金については遡及しての受給資 格消滅、所得の修正申告等による支給区分の変更等が発生しており、引き続き制度の説明を都度行い、受給者の理解を深めるよう努める。 -	でいる。過払い、受給者の理	刃な処理を行って ○説明を都度行い	(確認を行い、適生 )、引き続き制度の	県担当課へ逐次 等が発生しており	±じた際には千葉 支給区分の変更	において疑義がる		前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み
一 千田	一 千円		7,261,955千円	7,354,965千円 7,305,735千円 7,304,885千円 7,261,955千円	7,305,735千円	7,354,965千円	7,332,390千円	7,355,575千円	事業費(予算/決算)
			98.4%		%2	98.7%	%6	%6.86	総合評価
									3
									©
710,000人	710,000人	98.4%	698,625人	710,000人	700,709人	710,000人	702,050人	710,000人	①受給児童数(延)
数値目標	数値目標	達成率	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	指標
平成31年度	平成30年度		平成29年度		3年度	平成28年度	7年度	平成27年度	

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	前年度の <今後の取組内容> <mark>炤童手当の運用において疑義が生じた際には千葉県担当課へ逐次確認を行い、適切な処理を行っている。過払い金については遡及しての受給資</mark> に対する取り組み に対する取り組み
成果•課題	受給者への制度説明や千葉県担当課との連携を図り、適切な支給を行うことができた。 課題としては、支給対象延児童数自体が年々減少傾向にある点があげられる。
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛ける。また、手当の請求時等に各種届出につい ての必要性を説明することにより、返還額の発生を抑制する。 引き続き、ホームページや年度当初時に公立学校への事業説明チラシの配布、市民課等の関係各課と連携を図りつつ制度の周知を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.36 子ども医療費助成	所管課	こども福祉課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の	負担を軽減するため、子どもの医	経済的負担を軽減するため、子どもの医療費(保険適用分)の一部を助成します。

	平成27年度	年度	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①助成対象者数(実)	53,959人	54,535人	53,959人	54,590人	53,959人	54,566人	101.1%	53,959人	53,959人
<u></u>									
6									
総合評価	101.1%	1%	101.2%	.2%		101.1%			
事業費(予算/決算)	1,290,826千円	1,341,161千円	1,350,000手用	1,383,164千円	1,386,128千円	1,355,595千円	·	一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	千葉県の補助制度における子ども医療費助成の補助対象の拡大及び補助率の引き上げとともに、法律の整備について国に働きかけるよう、引き続き 要望した。	まにおける子ども	医療費助成の補	助対象の拡大及	び補助率の引き.	上げとともに、法律	まの整備につい	ハて国に働きかけ	5よう、引き続き
成果•課題	(成果)子どもの健全な育成及び子育て家庭の経済的負担の軽減をすることにより、子どもの福祉の増進に寄与した。 (課題)助成にあたり、転入者については、所得関係書類の提出が必要。	全な育成及び子- -9、転入者につい	・育て家庭の経済 ハでは、所得関係	:的負担の軽減を <書類の提出が必	することにより、子 、要。	とさの福祉の増え	<b>単に寄与した。</b>		
今後の取組内容	マインバーによる情報連携を活用し、転入者にかかる所得関係書類の提出を省略できるようにすることで、手続きを簡略化し市民の申請に対する負担 を軽減する。	青報連携を活用[	、転入者にかか	る所得関係書類	の提出を省略でき	きるようにすることへ	で、手続きを簡	略化し市民の申	青に対する負担

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

Г			
		8.経済支援の充実	.正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。
正勞重		施策の方向	的負担の軽減を図
		3.地域における子育て支援の充実	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是正および保護者の経済は
NO 37	10.01		
車業名	Į K	基本目標	事業内容

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①受給者数(実)	5,000人	4,489人	5,000人	4,559人	5,000人	4,644人	92.9%	5,000人	5,000人
<u>(6)</u>									
<u></u>									
総合評価	83.8%	%8	91.2%	%		92.9%			
事業費(予算/決算)	579,362千円	578,608千円	601,763手用	601,763手円	619,427千円	619,427千円		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		国庫補助単価の増額などがあり、補助金制度をより充実させつつ継続できた。	甫助金制度をより5	充実させつつ継	売できた。				
成果•課題	幼稚園就園奨励	幼稚園就園奨励費補助制度の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	爰を行い、保護者	の経済的負担の	軽減を図ることが	でまた。 -			
今後の取組内容	引き続き、補助金	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	対組み、保護者の	の経済的負担の	軽減を図っていく。	0			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

	,			
事業名	No.38	幼稚園類似施設園児補助金	所管課	こども入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	徠	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。	所得区分に応じて	:補助金を交付します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受給者数(実)	Y008	7669	丫008	922~	子008	522人	65.3%	Y008	800人
<u></u>									
<b>⊚</b>									
総合評価	74.	74.9%	69.4%	% <sup>1</sup>		65.3%			
事業費(予算/決算)	16,975千円	16,432千円	15,302千円	15,302千円	14,176千円	14,176千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	補助金制度を継	補助金制度を継続して取り組むことができた。	上ができた。						
成果•課題	保護者の経済的	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	らことができた。						
今後の取組内容	引き続き、補助金	引き続き、補助金制度を継続して取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図っていく。	校り組み、保護者の	の経済的負担の『	軽減を図っていく。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.39   安学資金給付事業	所管課	就学支援課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		斉的理由により修学が困	得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。

	平成27年度	7年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①奨学生数	136人	136人	136人	137人	136人	136人	100%	136人	136人
@									
@									
総合評価	100	100.0%	100.7%	.7%		100.0%			
事業費(予算/決算)	18,612千円	18,576千円	18,612千円	18,606千円	18,612千円	18,540千円		— 年 日 士	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		前年度と同額の予算処置を行い、136人に奨学資金を支給した。	136人に奨学資金	きを支給した。					
成果·課題	(成果) 平成29年3月1日 人、私立54人、計 (課題) 当初予算を上回。 を支給することが	〈成果〉 平成29年3月1日~31日に募集を行い、[ 人、私立54人、計136人に支給した。 〈課題〉 当初予算を上回る申請があったが、奨学 を支給することができない場合があった。	行い、国公立92/ た。 、奨学生の選考( らった。	〈成果〉 平成29年3月1日~31日に募集を行い、国公立92人、私立61人、計153人の応募があった。5月31日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立82 人、私立54人、計136人に支給した。 〈課題〉 当初予算を上回る申請があったが、奨学生の選考にあたっては、所定の基準(条例)に基づき奨学生選考委員会において決定したため、奨学資金 を支給することができない場合があった。	53人の応募があ 2の基準(条例) (	った。5月31日にī c基づき奨学生選	†川市奨学生  考委員会に:	選考委員会を開おいて決定したた	催し国公立82め、奨学資金
今後の取組内容	国の動向を見なび	国の動向を見ながら、制度見直しの検討や予算措置に努める。	の検討や予算措	置に努める。					

事業名	No.40	入学準備金貸付事業	所管課	就学支援課
本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容		経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学	費用の一部を無利	入学費用の一部を無利子で貸し付けます。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①貸付件数	117件	84/4	117/4	#/69	117/4	90件	%6.9%	117/4:	117件
<b>⊗</b>									
<b>⊚</b>									
総合評価	71.8%	%8	29.0%	%(		%6.9%			
事業費(予算/決算)	42,800千円	30,800千円	36,450千円	25,600千円		32,050千円 25,600千円		一 千田	一 千円

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	前年度の AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間 <今後の取組内容>を繰下げ、柔軟に運用し、70件貸し付けを行った。 に対する取り組み 周知活動については、学校及び市施設での申請書やチラシの配付、「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載を行った。
成果·課題	平成29年10月2日~平成30年1月31日に申請受付を行い、85件の申請があり、収入超過であった5件を除く80件を貸付可と判定し、不合格5件、自己都合による辞退2件、学校種別の変更に伴う取消3件を除く70件全てに、入学準備金の貸付を行った。 目標数値に対し、達成率は低かったが、要件を満たす貸付希望者には全て貸付を行っており、一定の評価はあったものと評価している。 申請件数が年を追うごとに逓減し、平成28度には92件、平成29年度の85件となった。平成22年度から連帯保証人に収入要件を設けたことから利用減となる要因はあったが、国の教育ローンや日本学生支援機構等他の制度が充実しており、利用が分散されていることが実績減の主な理由と考えている。
今後の取組内容	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用している。 間を繰下げ、柔軟に運用している。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、これまでと同様に継続していく。 ・学校及び市施設での申請書やチランの配付 ・「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.41	保護児童生徒接助費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業內容	体	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育	育に必要な費用の	学校教育に必要な費用の一部を援助します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①認定者数	2,989人	2,818人	2,989人	2,820人	2,989人	2,724人	91.1%	7,989人	2,989人
<u></u>									
©									
総合評価	94.3%	.3%	94.3%	3%		91.1%			
事業費(予算/決算)	239,551千円	223,999千円	240,110千円	230,415千円	239,217手円	237,103千円		一 年	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		こども福祉課の協力を受け、児童扶養手当受給者へ配付するしおりに本制度を掲載して貰うことにより、さらなる周知徹底に努めた。 また、平成30年度中学校入学予定者を対象とした新入学児童生徒援助費の前倒し支給を実施した。	大養手当受給者 さ者を対象とした	〜配付するしおり。 新入学児童生徒1	こ本制度を掲載し 爱助費の前倒し支	て貰うことにより、 治を実施した。	さらなる周知	徹底に努めた。	
成果•課題	全児童・生徒の6 学用品、学校給1 平成30年度中学	全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請者のうち認定者数は、小学校1,632名、中学校1,092名、合計2,724名。 学用品、学校給食費、校外活動費等の支給をした。 平成30年度中学校入学予定者を対象とした新入学児童生徒援助費の前倒し支給を実施した。	・文の配布を行っ. {等の支給をした。 対象とした新入学	た。申請者のうち <mark>。</mark> 5児童生徒援助費	認定者数は、小学 その前倒し支給を	:校1,632名、中学 軽施した。	5校1,092名、	合計2,724名。	
今後の取組内容	昨年と同様、保護 また、平成31年5	昨年と同様、保護者への周知徹底を図り就学援助事業の充実に努めたい。 また、平成31年度中学校入学者に加え、小学校入学予定者に対しても新入学児童生徒援助費の前倒し支給を実施する予定。	:を図9就学援助: こ加え、小学校入	事業の充実に努⊗ 学予定者に対し、	らたい。 でも新入学児童生	徒援助費の前侄	<b>ル支給を実</b> 権	値する予定。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.42	特別支援教育就学奨励費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業內容		特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保証	護者に対し、就学	ている児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。

	平成27年度	<b>手</b> 度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①認定者数	297人	319人	297人	316人	297人	334人	112.5%	297人	297人
<u></u>									
©									
総合評価	107.4%	%1	106.3%	3%		112.5%			
事業費(予算/決算)	10,181千円	10,366千円	10,070千円	10,414千円	11,094千円	11,061千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めた結果、認定者数が増加した(平成28年度 316人→平成29年度 334人)。	き奨励費事業の[	周知に努めた結	B、認定者数が増	加した(平成28年	:度 316人→平成	29年度 334人	°(;	
成果·課題	4月に対象児童・生徒の保護者へ制度に関する周知の通知を、6月に申請書の配付を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校211人、中学校 123人、合計334人を支弁区分1~3に認定し、区分に応じた費目を支給した。	:徒の保護者へ <sup>6</sup> を支弁区分1~3	制度に関する周糸 3に認定し、区分	nの通知を、6月に こ応じた費目を支	こ申請書の配付を ご給した。	行い、申請者を	対象に審査を	行った。小学校2]	11人、中学校
今後の取組内容	認定者数は増加傾向にあるため、今後も特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めたい。	[向にあるため、	今後も特別支援	<b>教育就学奨励費</b> ]	事業の周知は努δ	かたい。			

事業名	No.43	利用者支援事業(母子保健型)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内案	徐	妊娠・出産・子育てに対する安心感を醸成し、児童虐待の発生予防と 娠届出時の相談や子育で・健康相談に保健師等が対応する。	こつなげるため、	児童虐待の発生予防につなげるため、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行う窓口を設置し、妊 1等が対応する。

	平成27年度	7年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①母子健康手帳交付 数	4,371 <i>人</i>	4,928人	4,202 <i>A</i>	4,649人	4,065人	4,722 <i>人</i>	116.2%	4,500人	4,500人
②母子保健相談窓口 来所件数					5,000人	5,522人	110.4%	5,500人	5,500人
©									
総合評価	112.7%	%2.	110.6%	<b>%9</b> :		113.3%			
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	15,038千円	14,627千円		十 円 十	— 千円
前年度の <今後の取組内容> <mark>すべての妊産婦に必要な情報提供等行えるよう、母子保健相談窓口を整備していく。</mark> に対する取り組み	すべての妊産婦	に必要な情報提供	共等行えるよう、 長	F子保健相談窓口	を整備していく。				
成果·課題	成果:①本庁舎程 ②母子健康 ③来所者〜 課題:現行の窓口	成果:①本庁舎移転に伴う保健医療課窓口の閉鎖と市川駅南口「ザータワーズイースト3階」の開設に対応した。 ②母子健康手帳の看護職交付率は約86.5%(H30.3)と増加した。 ③来所者への情報提供の結果、妊産婦を対象とした母子保健事業への参加が増加した。 課題:現行の窓口体制において、より多くの妊婦と看護職が面接し早期からの支援を実施できるよう体制を整える必要がある。	療課窓口の閉鎖 :付率は約86.5% 果、妊産婦を対复 ヒワ多くの妊婦と暑	ロの閉鎖と市川駅南口「ザ タ 約86.5% (H30.3)と増加した。	タワーズイース た。 事業への参加が 期からの支援を	ト3階」の開設に対増加した。 関加した。 実施できるよう体は	t応した。 制を整える必要	要がある。	
今後の取組内容	①より多くの妊婦 ②定数外職員の	①より多くの妊婦と看護職が面接し早期からの支援を実施できるよう体制を整えるために、市民や医療機関に向けた周知を行う。 ②定数外職員の面接スキルの向上を図るため、研修を企画実施する。	▽早期からの支援 -を図るため、研≜	を実施できるよう。 §を企画実施する	本制を整えるため	に、市民や医療	機関に向けた,	周知を行う。	

事業名	No.44	好婦,到幼児健康診查事業	所管課	保健センター健康支援課
工 工 十 十		こへが、仕事の仕事を持つになって、	1 ( )	11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11. 11.
<b>本</b> 个日原		4.十ともと十一(多年の)連束してり	<b>周末の</b> カ同	9. 4年一年1年10月1日
		関に委託して実施し、	常の有無を早期	異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これに
中常子	-{{	171	ずず。	
<u>{</u>	<b>(</b>	また、1歳6か月月・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期	治療に努めるとと	疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生な
		艾多角的   注解   沙多行   ) 公田   一個 一个路   一路   最多   但		

	平成2	平成27年度	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受診回数(妊婦一般健康診査)	14回	14回	14回	14回	14回	14回	100.0%	14回	14回
②受診回数(乳児一般健康診査)	2回	2回	2回	5回	5回	2回	100.0%	2回	2回
③実施回数(1歳6次) 月児健康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	100.0%	48回	48回
④実施回数(3歳児健 康診査)	48回	48回	48回	48回	48回	48回	100.0%	48回	48回
総合評価	100	100.0%	100.0%	%0.		100.0%			
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円	524,345千円	500,034千円		一 千円	十 千田
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	<u> </u>	①②→引き続き他県での受診票利用につていく。 でいく。 ③④→健診の体制を見直し、待ち時間を	利用について国に 時間を短縮し受調	ovで国に要望していく。また、すべて 短縮し受診者の負担を軽減していく。	た、すべての妊産 沈していく。	①②→引き続き他県での受診票利用について国に要望していく。また、すべての妊産婦に必要な情報提供等行えるよう、母子保健相談窓口を整備していく。 でいく。 ③④→健診の体制を見直し、待ち時間を短縮し受診者の負担を軽減していく。	是供等行える。	よう、母子保健相	談窓口を整備し
成果•課題	③4 成果:健診の流} 課題:健診受診≥	③④ 成果:健診の流れを変更し待ち時間は20分程度短縮された。 課題:健診受診率は91%台と横ばいであり、受診率の向上に	間は20分程度短いであり、受診率	分程度短縮された。 り、受診率の向上に努める必要がある。	ど要がある。				
今後の取組内容	さらなる受診率の	さらなる受診率の向上のため、未受診者への受診勧奨、未受診者の実態把握に取り組む。	受診者への受診権	加奨、未受診者の	実態把握に取り約	H.c.			

事業名	No.45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内名	<b>₩</b>	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康 必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児お 査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはこ	の増進を図るため にび1~2か月児の家庭のニーズ(こ)	8減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が引、出生連絡票をもとに新生児および1~2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診ご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。

	成27年度       平成30年度       平成30年度       平成31年度         1.	3人 4,207人 3,699人 4,242人 3,583人 4,319人 120.5% 4,258人		110.2% 114.7% 120.5%	- 四	①より早期に児の健康状況を把握するため、出生連絡票の内容に新生児聴覚検査や先天性代謝異常検査などを追加変更していく。 ②母子保健相談窓口で得た情報を必要に応じて母子訪問事業につなげる体制をつくる。 ③母子訪問にかかわる職員に向けた研修を企画する。	成果①出生連絡票受理時に、要支援ケースを把握し、地区担当保健師にスムーズにつなげる事ができた。 ②母子保健相談窓口対応職員からの申し送りやシステム入力により、継続的に地区担等保健師が出産後も関われるようにした。 ③小児科医による研修会に参加し、乳児期の基礎知識を学び、スキルアップを図った。 課題:定数外職員の不足により訪問時期が遅くなってしまい、出産後早期に介入できていない状況があるため、人員確保が必要である。	① / 昌
		8.4.207.A		110.2%	14	前年度の ①より早期に児の健康状況を把握するため <今後の取組内容> ②母子保健相談窓口で得た情報を必要に に対する取り組み ③母子訪問にかかわる職員に向けた研修?	成果①出生連絡票受理時に、要支援ケー。 ②母子保健相談窓口対応職員からの ③小児科医による研修会に参加し、乳 課題:定数外職員の不足により訪問時期が	R17間、 丁草作の国知古沙笠を

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

H				
事業名	No.46	保健推進員活動事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	徐	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加 の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	裳のPR、健康相 動を推進します	談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加

	平成27年度	7年度	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①保健推進員	150人	122 <i>人</i>	150人	120人	150人	121人	80.7%	150人	150人
②訪問対象件数	3,818人	3,530人	3,699人	3,507人	3,583人	3,217人	89.8%	4,258 <i>人</i>	4,258人
<u></u>									
総合評価	.98	86.9%	87.4%	4%		85.2%			
事業費(予算/決算)	6,824千円	6,525千円	6,446千円	6,009手用	6,384千円	5,945千円		一 年	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	保健師の地区活	保健師の地区活動や保健推進員連絡会を通じて、保健推進員として活動したい人材の発掘を現職の保健推進員と共に行っていく。	連絡会を通じて、	保健推進員として	(活動したい人材	の発掘を現職の	保健推進員と	共に行っていく。	
成果•課題	成果:保健推進員 説明会や、自治3 課題:人員の確例	成果:保健推進員に、地域の知り合い等適任者の紹介を依頼した。また、保健推進員の役割や活動内容を、子育て支援課主催の子育てボランティア 説明会や、自治会長会等において説明し募集した。さらに保健推進員の定年を65歳から70歳に延長した。 課題:人員の確保が必要。また、仕事をしている方が多く、活動に負担を感じている保健推進員もおり、活動内容の見直しなどが必要である。	合い等適任者の約 で説明し募集した 上事をしている方	紹介を依頼した。、 。さらに保健推進 が多く、活動に負	また、保健推進員 員の定年を65歳7 担を感じている保	の役割や活動内から70歳に延長し、健推進員もおり、	容を、子育で た。 活動内容の見	支援課主催の子「 1直しなどが必要、	<b><u> </u></b>
今後の取組内容	保健推進員の募 保健推進員数や	保健推進員の募集の周知方法を検討し、人員確保に努める。 保健推進員数や活動内容について、保健推進員と共に事業全体の見直しに取り組む。	検討し、人員確保 て、保健推進員と	に努める。 共に事業全体の	見直しに取り組む	°°			

1		F 700 B	E 11	是这十十五。 第二十二五二五三五二二五二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二
事業名	No.47	<b>古親字談•回親字談</b>	<b>小管</b> 課	保健センター(健康文援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内	内容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠	長中の過ごし方・∮	庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。

古山	平成27年度		平成28年度 ※はこ年		用 L 升 济	平成29年度	† 4	平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数值目標	数値目標
)母親学級参加者数 延) 2ヵ所で実施	450人	359人	430人	I	390人	ı		375人	365人
②両親学級参加者数 (延) 2ヵ所で実施	1,530人	1,923人	1,470人	2,490人	1,430人	2,862人	200.1%	1,380人	1,340人
						l			
	102.4%	.4%	169.4%	.4%		200.1%			
事業費(予算/決算)	6,286千円	5,843千円	7,726千円	6,771千円	7,728千円	7,445千円		一 千田	— ⊞ ⊕
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	<ul><li>①休日の参加希談窓口で平日開</li><li>②プログラムで学</li></ul>	①休日の参加希望者が多く、キャンセル待ちが出る状態であったため、同内容である平日の参加を増やすため、周知方法等を検討し、母子保健相 談窓ロで平日開催のメリットを伝えるようにした。 ②プログラムで学んだことが、実際の育児に活かされているか、新生児・1~2か月児訪問の際にアンケートを実施した。	ンセル待ちが出る - るようにした。 の育児に活かさが	が形であったため	ら、同内容である 児・1~2か月児割	平日の参加を増す	やすため、周分 ートを実施した	知方法等を検討し	、母子保健相
	①参加者の定員 及び平日の参加 ②新生児・1~2次 後に活用できた」	①参加者の定員は、運営側の執務の人数及び部屋の関係上増やさずに実施。母子保健相談窓口での専門職による周知により、平日の夫の参加率 及び平日の参加者数は増加している。 ②新生児・1~2か月児訪問の際に産前の講座に関するアンケートを実施したところ、プレ親学級については全体の9割以上が「プログラムの内容を産後に活用できた」と回答しているため、実際の育児に活かされていると考える。	8の人数及び部屋 いる。 :産前の講座に関め、実際の育児に め、実際の育児に	数及び部屋の関係上増やさずに実施 )講座に関するアンケートを実施した 際の育児に活かされていると考える。	ずに実施。母子( 実施したところ、こ と考える。	呆健相談窓口で <sup>の</sup> プレ親学級につい	の専門職によ	る周知により、平日の割割以上が「プログ	1の夫の参加率ラムの内容を産

①受講希望者の増加に伴い、プレ親学級の受講を希望する初産婦の全てが参加できるよう運営方法を検討する。

今後の取組内容

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.48	4か月赤ちゃん講座	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内名	· · · · · (44	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、身します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	発達、基本的生活	基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①参加組数(実)	3,000組	3,011淮	3,000組	3,027淮且	3,000組	2,857組	95.2%	3,000組	3,000給
②開催回数	84回	84回	84回	84回	84回	84回	100.0%	84回	84回
<b>⊚</b>									
総合評価	100.2%	.2%	100.6%	%9		%9.76			
事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円		一 年	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		たグループ作りや	各会場に合わせたグループ作りや時間配分を考慮していくと共に、内容を充実させる。	していくと共に、P	7容を充実させる。				
成果•課題	成果:開催時間る 課題:講座の満5	き見直したことによ e度の向上のため	成果:開催時間を見直したことにより、保育を含めた講座の運営をスムーズに行うことができた。 課題:講座の満足度の向上のため内容の見直しが必要。	講座の運営をス。 S要。	ムーズに行うことか	いてきた。			
今後の取組内容	・参加者に対しア・来所者の属性(	'ンケートを実施し 第1子と第2子以I	・参加者に対しアンケートを実施し、講座内容の見直しに反映させる。 ・来所者の属性(第1子と第2子以降でグループを分けるなど)を考慮した実施方法について検討。	<u> </u> じに反映させる。 けるなど)を考慮	, した実施方法に	ついて検討。			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

		٥
保健センター健康支援課	9.母子保健の充実	:児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。
所管課	施策の方向	減するため、離乳
離乳食教室(1回食·2回食)	4.子どもと子育て家庭の健康づくり	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽
No.49		
事業名	基本目標	事業内容

	平成27年度	7年度	平成28年度	F.废		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①参加者数(1回食) (延)	1,250人	1,322人	1,250人	1,337人	1,250人	1,292人	103.4%	1,250人	1,250人
②開催回数(1回食)	54回	54回	54回	54回	54回	巨85	107.4%	54回	54回
③参加者数(2回食) (延)	1,000人	1,155人	1,000人	1,116人	1,000人	1,065人	106.5%	1,000人	1,000人
④開催回数(2回食)	54回	51回	54回	20回	54回	巨99	101.9%	54回	54回
総合評価	104.4%	4%	103.6%	%		104.8%			
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	教室実施回数を また、個別相談等	教室実施回数を増やす等、参加を希望す また、個別相談等で不安を緩和するととも		子を受け入れら 即した新しい情	る全ての親子を受け入れられるよう努める。 に、時代に即した新しい情報の提供に努める。	So.			
成果·課題	教室回数を増加 離乳食に必要な	した結果、キャン弋 知識・技術の提供	教室回数を増加した結果、キャンセル待ち人数が大幅に減少し、希望を受け入れられるようになった。しかし、参加希望が日程によりばらつきがある。 離乳食に必要な知識・技術の提供や個別相談で不安の軽減を図っているが、離乳食に対する相談は多様化している。	副に減少し、希望の軽減を図って	望を受け入れられ ているが、離乳食	ろようになった。 に対する相談は≦	かし、参加希 多様化している	望が日程によりば 5。	らつきがある。
今後の取組内容	相談が多様化す	る中で、時代に即	相談が多様化する中で、時代に即した基本的な正しい知識の提供に努め、個別相談等で不安を軽減する。	い知識の提供に	- 努め、個別相談	等で不安を軽減す	°C		

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.50	妊婦栄養教育	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦義、グループワーク等を実施します。	自身の健康と生ま	:ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①参加者数(延)	120人	167人	120人	296人	120人	492 <i>人</i>	410.0%	470人	470人
②開催回数	12回	14回	12回	14回	12回	18回	150.0%	22回	22回
©									
総合評価	127.9%	.9%	181.7%	7%		280.0%			
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	5,488千円	5,339千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	「パパママの日」「ママの日」を区別せず、する。	ママの日」を区別		5日とも夫婦での	土曜日・平日とも夫婦での参加を可能とする。また、土曜日クラスを増やし、参加の要望に応えられるように	。また、土曜日ク	ラスを増やし、	参加の要望に応	えられるように
成果•課題	夫婦で土曜日の 夫の食生活も振り 平日の参加が少が	参加希望が多く、 )返り、家族での優 なく、土曜日開催	夫婦で土曜日の参加希望が多く、キャンセル待ち対応となったため、土曜日の午前に試食なしの教室を設け、受け入れを拡大した。妊婦だけでなく、 夫の食生活も振り返り、家族での健康づくりを啓発できた。 平日の参加が少なく、土曜日開催にキャンセル待ち対応となるのが課題である。	がとなったため、 ?きた。 対応となるのがii	土曜日の午前に 果題である。	.試食なしの教室	を設け、受け7	入れを拡大した。)	<b>任婦だけでなく、</b>
今後の取組内容	平日クラスを減らし、土曜日クラスを増やし	し、土曜日クラスを	と増やして対応する。	°°					

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	〉	妊婦歯科健診:歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生:歯みがきレッスン:歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。	土土による歯垢塗す。	内の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 1歯みがき指導を実施します。

	平成2	平成27年度	平成28年度	4年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①妊婦歯科健診 参加者数(延)	240人	254人	240人	402 <i>A</i>	240人	563人	234.6%	240 <i>人</i>	240人
②歯みがきレッスン 参加者数(延)	2,000人	1,750人	2,000人	1,659人	2,000人	1,663人	83.2%	2,000人	2,000人
<u></u>									
総合評価	96	96.7%	125.3%	3%		158.9%			
事業費(予算/決算)	1,349千円	1,349千円	1,346千円	1,344千円	1,362千円	1,343千円		— 年 日	— 年
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	歯科担当から29°	歯科担当から29年度から歯科・栄養グル		ープとなったため、栄養事業とコラボした事業を取り組めるようにしていきたい。	<b>きとコラボした事業</b>	<b>を取り組めるよう</b>	にしていきたい	c°	
成果・課題	母子保健相談窓口(7 談を個別に実施した。	母子保健相談窓口(アイティ)での周知により、妊婦歯科健診の受診者数が増加した。乳児を対象とした歯みがきレッスンでは、希望者への離乳食相談を個別に実施した。	周知により、妊婦	歯科健診の受診	者数が増加した。	乳児を対象とした	き歯みがきレッ	スンでは、希望書	ら の離乳食相
今後の取組内容	妊婦歯科健診に に変更し多くの妒	妊婦歯科健診については、保健センターを会場とした集団健診(平日開催)を年24回実施していたが、受診機会が限定されてしまうため、個別健診 に変更し多くの妊婦が受診できるようにする。	ンターを会場とし たうにする。	た集団健診(平1	3 開催) を年24回	実施していたが、	受診機会が限	き定されてしまうた	め、個別健診

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.52	育児相談	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生に関して保健師、 ます。	て保健師、管理栄	管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付け

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①相談組数(延)	4,000組	4,270淮	4,000組	4,961淮且	4,000組	3,967組	99.2%	4,000%目	4,000淮
@									
©									
総合評価	106.8%	%8:	121.5%	2%		99.2%			
事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	4,834千円	3,831千円		— 千円	— 日 日
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	育児相談を周知	育児相談を周知し、子育ての不安が解消される場となるよう支援していく。	が解消される場と	なるよう支援して	،>رم درم				
成果•課題	前年度に比べ実 の相談機能が充	前年度に比べ実績は減少したものの、平成28年度より開設された母子保健相談窓口での相談実績が増加しているため、常時開設されている窓口で の相談機能が充実してきていると考えられる。	の、平成28年度」 ぎえられる。	こり開設された母	子保健相談窓口.	での相談実績が	曽加しているた	こめ、常時開設さ	っている終ロで
今後の取組内容	育児相談事業は	育児相談事業は終了とし、母子保健相談窓ロアイティでの相談・計測へ移行する。	建相談窓口アイラ	-イでの相談・計	則へ移行する。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.53	予防接種事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容		出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種 (Bst ん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん)を個別に実加	肝炎、ヒブ、小児 します。	を交付し、予防接種(B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風し 2宮頸がん)を個別に実施します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①接種者数(延)	104,000人	94,432 <i>人</i>	105,000人	106,312人	106,000人	107,537人	101.5%	112,000人	112,000人
3									
<u></u>									
総合評価	%8.06	8%	101.2%	%7		101.5%			
事業費(予算/決算)	1,019,395千円	962,858千円	1,050,394千円	1,048,042千円	1,097,153千円	1,047,749千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		手帳を作成し、市 割知を行った。さど	市川市予防接種手帳を作成し、市民課窓口等において出生届出者や転入者に交付した。また、市公式サイト及び市広報紙で予防接種の必要性や 重要性に対する周知を行った。さらに、予防接種スケジュールナビの登録者に対し、接種日等について、延べ293,308件の個別メールを配信した。	ハて出生届出者・アジュールナビの	や転入者に交付1 ・登録者に対し、接	た。また、市公5 6種 日等について	式サイト及びす C、延べ293,30	5広報紙で予防接 08件の個別メール	種の必要性や を配信した。
成果•課題	前年度に掲げた] 防止に努めた。	取り組みを実施し	前年度に掲げた取り組みを実施したことで、平成29年度の達成率101.2%に対し今年度は101.5%と達成率が向上し、延いては感染症の発生及び蔓延 防止に努めた。	<b>F度の達成率10</b>	1.2%に対し今年度	[法101.5%と達成	率が向上し、	延いては感染症の	)発生及び蔓延
今後の取組内容	引き続き、予防接ては、「予防接種	{種の実施にあた・ 手帳」や「市公式	引き続き、予防接種の実施にあたっては、市川市医師会等と契約を締結し個別予防接種を実施していく。また、予防接種の必要性や重要性につい ては、「予防接種手帳」や「市公式サイト」等で周知を行う。さらに、「予防接種スケジュールナビ」を通じ、登録者に対し接種日等をメールで配信する。	師会等と契約を編 行う。さらに、「予	帝結し個別予防接・防接種スケジュー	※種を実施してい ールナビ」を通じ	く。また、予防、登録者に対	接種の必要性やし接種日等をメー	重要性につい ルで配信する。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.54   急病診療所等運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標	4.子どもと子育で家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児教急医療の充実
事業内容	会病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施しま す。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。	うため、内科、小児 急処置を行うためい	科、外科(土、日、祝日および年末年始のみ)の診療を実施しま こ、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数值目標	数値目標
①利用者数 (延)(急病診療所)	16,000人	16,483人	16,000人	17,077人	16,000人	16,932人	105.8%	7000'91	16,000人
②医師の待機日数 (急病診療所)	366 ⊞	366 ⊞	365 ⊞	365 ⊞	365 H	365 H	100.0%	365 H	В 998
③施設数 (急病診療所)	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所
④利用者数(延)(休日 急病等歯科診療所)	Y699	642 <i>A</i>	7007	561人	7007	552人	78.9%	Y002	7007
⑤医師の待機日数(休 日急病等歯科診療所)	H 92.	75 B	74日	74 ⊟	75 H	74 B	98.7%	⊞ 92	⊞92
⑥施設数(休日急病等 歯科診療所)	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	100.0%	1ヵ所	1ヵ所
総合評価	%8'66	%8	%8.76	%8		101.9%			
事業費(予算/決算)	215,884千円	215,078手円	223,574千円	220,418千円	383,209手用	372,764千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	今後も、医師会、	歯科医師会、薬	剤師会等関係機	関と定期的に協調	義を続け問題発生	今後も、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関と定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運営に努めた。	解決する等、	円滑な運営に努	めた。
成果·課題	昨年よりも受診患者は減少し 新型インフルエンザ等の感覚 し、検討していく必要がある。	昨年よりも受診患者は減少したが、イン新型インフルエンザ等の感染症の流行し、検討していく必要がある。		の流行により、応 {害発生等が発生	急処置を行うとい :した際の運営に	フルエンザの流行により、応急処置を行うという目的については、おおむね達成したと考えられる。 や大規模災害発生等が発生した際の運営について今後も検討が必要なため、医師会等関係機関等と連携	、おおむね〕 が必要なた。	権成したと考えられ め、医師会等関係	いる。 :機関等と連携
今後の取組内容	今後も、医師会、 営に努めていく。	<b>歯科医師会、薬</b>	剤師会等関係機	関の協力が不可	欠なため、定期的	今後も、医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関の協力が不可欠なため、定期的に協議を続け問題発生時には速やかに解決する等、円滑な運 営に努めていく。	顕発生時に に	は速やかに解決す	-3等、円滑な運

事業名	No.55	あんしんホットダイヤル	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児教急医療の充実
事業内容		夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケンたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適せ休で実施します。	がの対処に困った なアドバイスを受	)たいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がし健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用件数	30,000件	29,366/#	30,000件	24,083/#	30,000件	22,6174	75.4%	30,000/4	30,000作
@									
©									
総合評価	%6.79%	%6	80.2%	%′		75.4%			
事業費(予算/決算)	27,075千円	27,075千円	26,309千円	26,309千円	26,309手円	26,309千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 広報・ホームページ、案内カード等によって、あんしんホットダイヤルを周知した。 に対する取り組み	広報・ホームペー	・ジ、案内カード等	によって、あんし	いホットダイヤル	を周知した。				
成果•課題	昨年より利用件数 いえる。 今後は利用件数	昨年より利用件数については減少しているが、小児に関する相談については、全相談件数の中で最も多いことから子育て世代が最も活用していると いえる。 今後は利用件数を増加するために、更なる周知を検討する必要がある。	しているが、小児、 、更なる周知を検	に関する相談に: :計する必要があ	ついては、全相談る。	(件数の中で最も	多いことから子	- 育て世代が最も	活用していると
今後の取組内容	今後も広報・ホー	今後も広報・ホームページ、案内カード等によって周知していべことで、更なる達成率の向上を図る。	一ド等によって周	知していくことで	、更なる達成率の	)向上を図る。			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

	平成2	平成27年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(延)	Y08	108人	708	Y68	708	77 <i>X</i>	96.3%	80人	丫08
②医師の待機日数	Н 998	∃998	365日	365日	365日	365日	100.0%	365日	日998
③施設数	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所	7ヵ所	100.0%	7ヵ所	7ヵ所
総合評価	111	111.7%	103.7%	%2		%8.86			
事業費(予算/決算)	81,335千円	81,335千円	81,091千円	81,091手用	9,728手用	9,185千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	医師会等の関係	医師会等の関係機関の協力により、問題なく救急医療体制(2次)を整備することができた。	)、問題なく救急医	療体制(2次)を	整備することがで	きた。			
成果•課題	救急医療対策事業として を図っていく必要がある。	教急医療対策事業としての位置づけは変わっていない。引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て、事業を継続していけるよう医療体制の充実 を図っていく必要がある。	びけは変わっていが	ない。引き続き医	師会等関係医療	機関の協力を得~	(、事業を継	売していけるよう医	療体制の充実
今後の取組内容	引き続き医師会	引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るよう検討していく。	3.力を得て、医療(	本制の充実を図る	るよう検討していく	. 0			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.57	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内名	松	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の 救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。	、夜間・休日の対前します。	応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の

	平成27年度	7年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①医師の待機日数 (小児科医)	366 H	366日	365日	365 H	365日	365日	100.0%	365 H	366 H
②施設数 (市内の小 児科医療機関)	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所
<u></u>									
総合評価	100.0%	%0`	100.0%	<b>%</b> 0°		100.0%			
事業費(予算/決算)	106,664千円	106,664千円	105,870千円	105,870千円	105,687千円	105,687千円		一 千円	— 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		・小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなどの、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。 ・新たに2.5次体制に加わる病院を増やすべく、病院に対しての働きかけを行う。	での小児科医の待増やすべく、病院	F機日数を年365 記さ対しての働き	日とするなどの、号 かけを行う。	き続き2.5次医療	<b>寮体制の維持</b>	老図る。	
成果•課題	小児科について 制をとっている。	小児科については、市内(順天堂大学医学部附属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センターを含む。)の2.5次病院の3院で365日体制の医療体 制をとっている。小児科は2.5次の医療機関への搬送の割合が約8割と高いことから、今後も2.5次の強化を図っていく。	大学医学部附属》 医療機関への搬送	甫安病院、東京 <sup>、</sup> きの割合が約8割	ぐん・浦安市川医類と高いことから、<	寮センターを含む う後も2.5次の強Λ	。)の2.5次病 Lを図ってい	院の3院で365日	体制の医療体
今後の取組内容	・小児科について	・小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。	での小児科医の待	r機日数を年365	<b>日とするなど、引き</b>	s続き2.5次医療位	な制の維持を[	% % 	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容		要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等権護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協計・評価・進行管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。	務局、児童相談 青少年相談員連 を支援していきま げていきます。	らため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等)により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検を図りながら要保護児童等を支援していきます。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①支接世帯(実)	400 圧帯	418世帯	400 庄沸	472世帯	400世帯	788世帯	197.0%	400圧帯	400圧帯
<u>©</u>									
<u>@</u>									
総合評価	104.5%	.5%	118.0%	%(		197.0%			
事業費(予算/決算)	_	_	-	_	-	l		一 年	一 千円
前年度の <今後の取組内容> 定期的な会議を開催し、関係機関との連携強化が図られた。 に対する取り組み	定期的な会議を同	期催し、関係機関	との連携強化が図	られた。					
成果,課題	新規通報・通告が H29年度より新規 4世帯となる。)	が増加。新規ケーン ゲースの世帯数も	新規通報・通告が増加。新規ケースと継続ケースについて定期的な会議を実施し、ケース報告等による情報共有や検討を行い連携の強化を図った。 H29年度より新規ケースの世帯数もカウントしたため、実数が増加している。(同様の方式でカウントを行うと、平成27年は753世帯、平成28年度は75 4世帯となる。)	ついて定期的な <del>。</del> 実数が増加して	会議を実施し、ケ ごいる。 (同様の方	ース報告等による テ式でカウントを行	o情報共有やᡮ うと、平成27€	検討を行い連携の Fは753世帯、平	)強化を図った。 成28年度は75
今後の取組内容	要保護児童対策	地域協議会を活	要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との更なる連携強化を図る。	)更なる連携強化	どを 図る。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.59	家庭児童相談事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内	⇔	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとと支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の3育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	もに、家庭児童相 養育環境等子育で	※の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、 3発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、 図ります。

	平成27年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①相談件数(延)	4,000件	4,000作	4,062/#	4,000件	4,368/#	109.2%	4,000件	4,000/4
<u></u>								
©								
総合評価	114.4%	101.6%	%9		109.2%			
事業費(予算/決算)	1		1	-			— 千円	田 サ
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	相談窓口の周知を図るとともに、様々な相談に対応し、育児不安の解消や虐待の防止を図った。	様々な相談に対応	し、育児不安の角	<b>産消や虐待の防</b> ゴ	- を図った。			
成果・課題	虐待通報に対し、調査、訪問、また子育ての相談対応等、必要に応じた支援を実施しており、年々相談対応件数が増 通報窓口機能については認識されてきている。通報数や対応件数の増加に伴い、職員数の増員や業務整理が必要。	た子育ての相談対 れてきている。通輅	ての相談対応等、必要に応じた支援を実施しており、年々相談対応件数が増加。 でいる。通報数や対応件数の増加に伴い、職員数の増員や業務整理が必要。	ごた支援を実施し )増加に伴い、職	ており、年々相談 員数の増員や業	ら対応件数が 務整理が必要	曽加。 [.	
今後の取組内容	今後も相談窓口の周知を図るとともに、様々な相談に対応できるよう支援体制を整える。必要な支援を実施し虐待の防止を図っていく。	ともに、様々な相談	に対応できるよう	支援体制を整える	5。必要な支援を	実施し虐待の	防止を図っていく	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

1				
事業名	No.60	養育支援訪問事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内名	<u>₩</u>	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育に遺して養育に関する指導、助言、家事・育児接助等を行うことにより、	ついて積極的に 家庭における児	問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派 児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。

E 31	平成27年度		平成28年度		1	平成29年度	1 2	平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①利用者数(実)	8人	79	~6	8.4	10人	79	60.0%	10人	10人
(S)									
©									
総合評価	75.0%		88.9%	%(		%0.09			
事業費(予算/決算)	779千円	352千円	673手円	509千円	677千円	844千円		— 千円	十 十 日
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を図った。	ハ家庭への支	援とともに、虐待	予防効果が見込	まれる家庭への導	算入を図った。			
成果•課題	特にネグレクトや養育困難家庭において、集中的な居宅支援を行うことにより子どもの生活環境改善や見守りが図れた。事業導入を検討する過程に おいて判断基準が高まり、結果として利用者数が伸びなかったことが課題。	「困難家庭にままり、結果とし	さいて、集中的な で利用者数が伸	居宅支援を行うこ びなかったことが	ことにより子どもの 課題。	生活環境改善や	見守りが図れ	た。事業導入を権	討する過程に
今後の取組内容	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入をはかる。	ハ家庭への支	援とともに、虐待・	予防効果が見込	まれる家庭への導	与入をはかる。			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.61	親力スキルアップ講座	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内	体	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、子育て方法を学ぶ講演会を実施します。	: S溝濱会を実施	#K

	平成27年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①講座開設数	16回 15回	回91	15回	16回	30	18.8%	2回	回2
②参加者数(実)	80人 128人	人08	149人	80人	579.A	723.8%	160人	160人
総合評価	126.9%	140.1%	.1%		371.3%			
事業費(予算/決算)	1	ı		1	1		一 千円	一 千田
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	これまでのCSP(コモンセンスペアレンティング)を用いた講座は商標登録問題があり、日本ではその名前の使用が不許可となったためH29年度の実 施は見送った。	レンティング)を用	いた講座は商標	登録問題があり、	日本ではその名	前の使用が不	許可となったため	H29年度の実
成果・課題	CSP講座としての開催は見送ったが、新たな取り組みとして「子育て維新の機中八策」というペアレント・トレーニングを取り入れ八策士(トレーナー)養 成講座を市内の子育で関連機関職員25名に実施。トレーナーの資格取得後、各機関で子育て方法に関する講座を開催・実施し好評を得ている。市 民向けの講演会も3回実施した。	が、新たな取り組 <sup>3</sup> 職員25名に実施。	みとして「子育て <sup>糸</sup> トレーナーの資 <sup>料</sup>	維新の機中八策」 各取得後、各機関	というペアレント・ 引で子育て方法に	トレーニングを 関する講座を	:取り入れ八策士・ 開催・実施し好評	(トレーナー)養 を得ている。市
今後の取組内容	八策士(トレーナー)養成講座を開催し、トレーナーを養成し、子育て中の保護者に対し直接的な指導や助言をしていただくことにより虐待防止につなげる。子育て中の市民へ講座を実施する。市広報紙・ホームページ、チラシ配布、ポスター掲示等、市民に対し講演会の周知、参加の呼びかけを行う。	引催し、トレーナー 実施する。市広報	を養成し、子育て 铋紙・ホームペー)	「中の保護者に対 ジ、チラシ配布、ホ	し直接的な指導 パスター掲示等、1	や助言をしてい 市民に対し講	ハただくことにより 黄会の周知、参加	貴待防止につ 1の呼びかけを

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.62	児童扶養手当(母子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	こめ、手当を支給[	法寸。

	平成27年度	<b>₩</b> ⊀	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受給児童数(延)	39,211人	38,493人	39,211人	37,543人	39,211人	38,258 <i>人</i>	92.6%	39,211人	39,211人
<b>⊚</b>									
©									
総合評価	98.2%		95.7%	%		%9.76			
事業費(予算/決算)	1,026,609手用 1,0	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	999,756千円 1,003,210千円	995,265千円		H ± −	H H
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	疑義が生じた案件については、逐次千葉 説明を行った。また、外国人相談者に対し	ついては、逐う 外国人相談者	ケチ葉県担当者は 『C対しては、英語	「確認を求め、通 ・・中国語に翻訳	県担当者に確認を求め、適切な運用を実施した。注意事項に関し諸届や現況届の際にはリーフレットを用い しては、英語・中国語に翻訳し作成した注意事項のリーフレットを用い説明を行った。	した。注意事項に 算項のリーフレット	:関し諸届や現 を用い説明を	乳光届の際にはJ・ 行った。	-フレットを用い
成果•課題	(成果)父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の遡っての資格喪失等により、過誤払金が発生するなど適正な支給が行われないことがある。	じくしていない、	児童を養育している	る家庭に手当る 金が発生するな	と支給し、生活の3 と適正な支給が	安定と自立を助け 行われないことが	、児童の福祉 ある。	の増進を図った。	
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明 を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。	と場合には、選びく適切な手	S次千葉県担当講 当の支給に努める	(に確認を求めた)。	よがら実施するとと	もに、受給者に対	けいても諸届や	9現況届の際など	こ、重ねて説明

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.63	児童扶養手当(父子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	焱	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	5、手当を支給しま	° for

	平成27年度	#¥	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受給児童数(延)	1,908人	1,438人	1,908人	1,451人	1,908人	1,286人	67.4%	1,908人	1,908人
<u></u>									
<u></u>									
総合評価	75.4%		76.0%	%0		67.4%			
事業費(予算/決算)	1,026,609年円  1,0	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円	1,003,210千円	995,265千円		— 年 日	一 千田
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	疑義が生じた案件については、逐次千葉県担当者に確認を求め、適切な運用を実施した。注意事項に関し諸届や現況届の際にはリーフレットを用い 説明を行った。また、外国人相談者に対しては、英語・中国語に翻訳し作成した注意事項のリーフレットを用い説明を行った。	ついては、逐分外国人相談者	久千葉県担当者 で対しては、英語	に確認を求め、 語・中国語に翻訳	切な運用を実施 し作成した注意	した。注意事項に 野項のリーフレット	関し諸届や現 を用い説明を	!祝届の際にはJv 行った。	ーフレットを用い
成果•課題	(成果)母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の遡っての資格喪失等により、過誤払金が発生するなど適正な支給が行われないことがある。	じくしていない ての資格喪失	児童を養育して( :等により、過誤ま	いる家庭に手当を ム金が発生するな	·支給し、生活の3 ど適正な支給が	そ定と自立を助け テわれないことが	、児童の福祉・ ある。	の増進を図った。	
今後の取組内容	運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明 を行うなど、制度に基づく適切な手当の支給に努める。	と場合には、返 づく適切な手	8次千葉県担当計 当の支給に努め	果に確認を求めな る。	がら実施するとと	もに、受給者に対	ひでも諸届や	現況届の際など	こ、重ねて説明

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

ı			
	こども福祉課	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実	・する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費(保険適用分)の一部を助成します。
	所管課	施策の方向	進を図るため、これ
	ひとり親家庭等医療費助成事業	5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増
,	No.64		
	事業名	基本目標	事業内容

	平成27年度	東	平成28年度	4年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①助成対象者数(実)	1,477人	1,416人	$1,477$ $\lambda$	1,463人	1,477人	1,430人	%8'96	1,477人	1,477人
<u></u>									
<u></u>									
総合評価	95.9%		99.1%	1%		%8.96			
事業費(予算/決算)	35,841千円	32,492千円	31,890千円	34,267千円	33,970千円	37,360千円		— ∰ —	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	窓口研修会において、制度及び窓口の受付方法についての説明を行い、窓口の受付の重要性を周知し、事実上の婚姻等の把握に努めた。 児童扶養手当と情報を共有し、過払いを防止した。	て、制度及び窓 報を共有し、過れ	ロの受付方法に ないを防止した。	ついての説明を行	予い、窓口の受作	の重要性を周知	し、事実上の	骨姻等の把握にタ	そめた。
成果•課題	(成果)ひとり親家庭の父母等(母子・父子・父母のいない児童を養育する家庭等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。 (課題)住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れる過払いになってしまうケースの対応。	5の父母等(母子 は確認しづらい	・父子・父母のV 事実上の婚姻や	^ない児童を養育 遡っての所得修⊡	・する家庭等)に対 モなど、把握が遅	tし、生活の安定。 れる過払いにな	と自立を図るた ってしまうケーン	:め、医療費の一] スの対応。	部を助成した。
今後の取組内容	課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。	化し、情報の共石	<b>有を徹底すること</b>	により過払いを防	~°				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.65	遺児手当支給事業	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	<b>₩</b>	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害と	どなった場合、その	生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。

平成31年度	数値目標	2,700人				田士	こ配布し、随時		
平成30年度	数値目標	2,700人				田 十	教育委員会就学支援課を通じ、遺児手当の周知を含めた「各種手当・助成制度の案内文」を、市内小・中・特別支援学校から保護者に配布し、随時 IPの見直しを行った。 また、規則を確認したうえで研修会にて遺児手当制度について受付職員への周知を行った。	o	
	達成率	76.2%					、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3育成を図った	
平成29年度	実績	2,058人			76.2%	15,156千円	:内文」を、市内小 行った。	その児童の健全な	
	数値目標	2,700人				15,707千円	当・助成制度の案 職員への周知を	、手当を支給し、	
年度	実績	2,068人			%	15,120千円	含めた「各種手」   度について受付	る保護者に対して 1当課への周知。	
平成28年度	数値目標	2,700人			76.6%	16,190千円	教育委員会就学支援課を通じ、遺児手当の周知を含めた「各種手当・助成制度の案内文」を Pの見直しを行った。 また、規則を確認したうえで研修会にて遺児手当制度について受付職員への周知を行った。	児)を養育してい ;民や受付窓ロ担	ু সূত্র
年度	実績	2,243人			%	16,303手円	:支援課を通じ、通った。 った。 stしたうえで研修会	冬了前の児童(遺 別度についての市	口案内の充実を図
平成27年度	数値目標	2,700人			83.1%	16,332千円	教育委員会就学支授 HPの見直しを行った。 また、規則を確認した	(成果)義務教育終了前の児童(遺児)を養育している保護者に対して手当を支給し、その児童の健全な育成を図った。 (課題)遺児手当制度についての市民や受付窓口担当課への周知。	他課との連携、窓口案内の充実を図る。
	指標	①受給児童数(延)	<u></u>	<u></u>	総合評価	事業費(予算/決算)	前年度の <今後の取組内容> 1 に対する取り組み	成果·課題	今後の取組内容(

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.66	ひとの親相談事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	<b>徐</b>	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、	、自立に向けた権	自立に向けた相談・支援を行います。

	平成27年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①相談件数	700件 214件	700件	222件	700件	249件	35.6%	7004年	700/件
②相談員の体制	2.X 2.X	2.7	2.7	2.7	2.7	100.0%	2.7	2人
<u></u>								
総合評価	65.3%	%9.69	%5		%8.79			
事業費(予算/決算)	1	ı	1	1	_		— 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	家庭の状況に応じた相談・支援を実施し	実施した。						
成果•課題	件数は目標値に達していないが、ひとり親家庭対象者からの相談に対応するだけでなく、これから離婚を考えている母または父に対しても今後の生 活に活用できる支援制度を紹介する等、個々のニーズに合わせた相談対応を実施。	ひとり親家庭対象 する等、個々のニー	者からの相談に -ズに合わせた相	対応するだけでれ 3談対応を実施。	らく、これから離婚	を考えている	母または父に対し	ても今後の生
今後の取組内容	相談窓口の周知を図りながら家庭の状況に応じた相談・支援を実施していく。	6の状況に応じた材	1談・支援を実施	していく。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

子育て支援課	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実	がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。
所管課	施策の方向	を、施設におい、
母子の緊急一時保護事業	5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子
No.67		体
事業名	基本目標	事業内名

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①利用世帯数(延)	100年沸	55世帯	100世帯	23年#	100年#	4年4	%	100年帯	100世帯
<u></u>									
<b>⊚</b>									
総合評価	25.0%	%0	26.0%	%		%0.7			
事業費(予算/決算)	573千円	143千円	422千円	536千円	429千円	69千円		- 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	家庭の状況に応	家庭の状況に応じた相談・支援を実施した。	其施した。						
成果•課題	保護期間中にその 化していきたい。	の家庭の状況に応	呆護期間中にその家庭の状況に応じた支援方針を迅速に検討する必要があるため、委託先に併設されている児童家庭支援センターとの連携を強 化していきたい。	迅速に検討する。	必要があるため、	委託先に併設さ	れている児童ミ	家庭支援センター	との連携を強
今後の取組内容	家庭の状況に応	家庭の状況に応じた相談・支援を実施。	<b>美施</b> 。						

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.68	ひとり親家庭自立支援事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
<del>庫</del> ※ 内	体	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。 受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。 また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。 等技能訓練促進費等を支給します。 また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	に教育訓練講座 :援するため、2年 ?や生活状況、就労	識や技能を修得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受します。 会します。 な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高 Z支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況 立を支援します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①教育訓練給付金支 給件数(実)	<b>Y</b> 9	个0	Y9	丫0	子9		100%	6人	<b>火</b> 9
②高等技能訓練促進 費等支給件数(実)	Y8	79	∀8	\8	¥8		100%	8.4	人8
③自立支援プログラ ム作成事業利用者数 (実)	5.	1,	5人	4.A.	5人	4.A.	%08	5.	5人
総合評価	31.7%	% <i>L</i>	%0.09	%(		93.3%			
事業費(予算/決算)	8,162千円	6,196千円	8,141千円	8,149千円	8,961千円	8,071千円		一 千円	十 十
前年度の   C	ひとり親家庭に対	げ、制度の周知る	がつた。						
成果•課題	教育訓練給付金	支給件数、高等技	教育訓練給付金支給件数、高等技能訓練促進費等支給件数は目標達成した。	き支給件数は目標 しょうしゅんしょく しゅうしゅう	票達成した。				
今後の取組内容	ひとり親家庭の自	立を促すために、	ひとり親家庭の自立を促すために、各制度の周知を図り、利用につなげる。	図り、利用につれ	らげる。				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.69	こども発達相談室事業	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内名	焱	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別指導・グループ指導など)さらに公共施設等で、相談と指導のか	個別支援計画に3 b域拠点を定期的	付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。(乳幼児から就学前まで。 施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。

	平成27年度	7年度	平成28年度	3年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①相談件数(延)	10,000/4	9,443件	10,000件	10,507件	10,000件	10,144作	101.4%	10,000/4	10,000件
②対象年齢	小学校3年まで	小学校3年まで 小学校3年まで 小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで 小学校3年まで	小学校3年まで	ı	小学校3年まで 小学校3年まで	小学校3年まで
③施設数	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所
総合評価	98.1%	1%	101.8%	%8:		100.7%			
事業費(予算/決算)	34,892千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円		— 千田	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		発達相談の最初の窓口として、初回の電話での相談からインテーク面接までの期間をできるだけ短くなるように務める	回の電話での相談	淡からインテークロ	面接までの期間を	できるだけ短くな	るように務める	20	
成果•課題	事前にインテーク 半は約2ヵ月の待	事前にインテーク面接の予約可能な枠(II 半は約2ヵ月の待ちとなってしまった。	:な枠(時間)を確 た。	寺間)を確保することで、年度当初は電話相談から面接まで約1ヵ月の待ち時間で対応できたが、年度の後	度当初は電話相計	炎から面接まで約	1ヵ月の待ち	時間で対応できた	が、年度の後
今後の取組内容	電話相談の確認	電話相談の確認事項を詳細化した書式を作成し、インテーク面接の時間を短縮し対応可能な面談枠を増やしていく。	と書式を作成し、	インテーク面接の	時間を短縮し対応	5可能な面談枠を	増やしていく	0	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.70	発達障害の理解と支援のための研修	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内名	〉	障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性をキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	<b>事の特性を理解</b> し いきます。	:育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞら 引した実技研修会を開催していきます。

	平成27年度	年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受講者数(延)	200人	199人	250人	340人	300人	364人	121.3%	Y00E	300人
②研修の実施	30回	30回	30回	40回	30回	47回	156.7%	30回	30回
<u></u>									
総合評価	%8.66	%	134.7%	%2.		139.0%			
事業費(予算/決算)	34,982千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	35,080千円	31,902千円		— 千円	— 年 日
前年度の <今後の取組内容> こども達の特性を理解し対応できる職員を増やすことを目的に、研修の実施回数を増やした。 に対する取り組み	こども達の特性を理	里解し対応できる	5職員を増やすこ	とを目的に、研修	の実施回数を増	やした。			
成果•課題	29年度の私立保育園向け研修の「特性理解」の講義では55名の保育士が参加した。 連続研修について、希望者が多かったため日程の調整が難しく対応しきれない園があった。	育園向け研修の 、希望者が多か	「特性理解」の講: ったため日程の	義では55名の保 調整が難しく対応	:育士が参加した。 にきれない園がは	らった。			
今後の取組内容	連続研修について、あおぞらキッズと調整して研修日数を増やしていく。	、あおぞらキッグ	ズと調整して研修	日数を増やしてい	Ŷ				

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.71	発達障害児保育(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	陜	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センター士に対する研修も実施していきます。	の臨床心理士に	ては、こども発達センターの臨床心理士による指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育

	平成27年度	7年度	平成28年度	巨東		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①障害児受入可能施 設	75ヵ所	57ヵ所	75ヵ所	81ヵ所	75ヵ所	96ヵ所	128.0%	75ヵ所	75ヵ所
<u></u>									
@									
総合評価	%0.97	%0	108.0%	%		128.0%			
事業費(予算/決算)	30千円	70千円	30千円	-	-	1		- 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	特別支援学校の:	コーディネーター(	特別支援学校のコーディネーターの活用及び外部講師による先進的な研修とこども発達センターとの連携のもと進めていく。	師による先進的	な研修とこども発	達センターとの通	直携のもと進め	577%	
成果•課題	成果「保育士が様々な研修を 果、集団保育の中で特別な支 課題「集団への適用が明らかく とが重要な課題となっている。	様々な研修を通し、 ヤで特別な支援を 負用が明らかに困〕 なっている。」	成果「保育士が様々な研修を通して知識の向上を図ると共に配慮を要する児童の特性の理解が底上げされており、対応力が高まっている。その結果、集団保育の中で特別な支援を及び配慮される園児が生活し易い環境になっている。」 課題「集団への適用が明らかに困難な園児については、早期療育の機会が得られるように保護者の精神面を考慮しながら、保護者支援をして行くことが重要な課題となっている。」	<u>ると共に配慮を</u> 児が生活し易い は、早期療育の	要する児童の特別環境になってい 機会が得られる。 機会が得られる。	<u>せの理解が底上い</u> る。」 ち。」 さうに保護者の精	řされており、) 神面を考慮し	対応力が高まって ながら、保護者支	いる。その結 援をして行くこ
今後の取組内容	私立保育園の増 育において様々?	私立保育園の増加に伴い、発達障害児 育において様々な研修の機会を通し知語	私立保育園の増加に伴い、発達障害児保育に係る保育士の知識の低下と対応力の低下に繋がらない為に、公立、私立保育園共に発達障害児保 育において様々な研修の機会を通し知識の向上と対応力の安定化を目指します。	k育士の知識の 応力の安定化を	氐下と対応力の( ≥目指します。	氏下に繋がらない	為に、公立、	私立保育園共に	<b></b>

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.72	幼児教育相談	所管課	指導課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内名	焱	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を副助言を行い、保護者の相談に対応します。	置するとともに、	惟園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導

	平成2	平成27年度	平成28年度	(年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①相談件数(延)	<b>∌</b> /006	1,041件	少006	1,167件	少006	1,094作	121.6%	₩1006	<b>∌</b> /006
②相談員体制	4 <i>A</i>	4.	4	4.7	4 Y	4 <i>\</i>	100.0%	4.	4.A.
③ひまわり学級の設置	3ヵ所	3ヵ所	3.70所	3ヵ所	3カ所	3ヵ所	100.0%	3ヵ所	3ヵ所
総合評価	105	105.2%	110.0%	%O:		107.2%			
事業費(予算/決算)	3,216千円	3,216千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円	3,280千円		一 千円	— 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		相談件数については、ほぼ横ばい状態であるが、巡回相談を希望する私立幼稚園は前年度より増えており、特別支援教育の充実に寄与することが できた。	、状態であるが、必	《回相談を希望す		前年度より増えて	「おり、特別支	援教育の充実に	寄与することが
成果•課題	市立幼稚園6園、私立幼 教員への適切な指導助 推進を図ることができた。	市立幼稚園6園、私立幼稚園26園、合わせて32園より延べ1,094人の園児それぞれが抱える問題について、担当教諭や保護者からの相談を受け、 教員への適切な指導助言、保護者への支援を進めることができた。 健常児と障がいをもつ子どもがともに学び育つ幼児教育、子育て家庭への支援の推進を図ることができた。	園、合わせて32個 皆への支援を進め	園より延べ1,094/ ろことができた。(	、の園児それぞれ 建常児と障がいを	が抱える問題に~ もつ子どもがとも(	ついて、担当≹ に学び育つ幼	数論や保護者から J児教育、子育で	の相談を受け、 家庭への支援の
今後の取組内容	相談を希望する	相談を希望する幼稚園が増加している現状から、今後も特別支援教育に力を入れて取り組み、事業の拡大に努めたい。	いる現状から、今	・後も特別支援教	「育に力を入れて」	むり組み、事業の:	拡大に努めた	° ?	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)	所管課	商工振興課雇用労政担当室
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	I2h⊤	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹	3介等で母子家庭	公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。

	平成27年度	平成28年度	4年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数値目標
①受給者数(実)	721	17人	4.	17人	4.	23.5%	8	8人
<b>⊗</b>								
©								
総合評価	52.9%	23.5%	2%		23.5%			
事業費(予算/決算)	21,780千円 20,810千円	月 18,180千円	11,355千円	7,220千円	4,945千円		— 千円	十 円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけた。 ホームページの内容について問い合わせは特になかったが、常に最新の情報を提供するよう修正を行った。	業主に対し、申請漏 いつ合わせは特にな	引れがないよう呼び かったが、常に最	バッけた。 と新の情報を提供	するよう修正を行	ot.		
成果・課題	申請率が依然として低いことから、目標値に達しなかった。申請率を上げることが課題となっている。 ホームページで制度の詳細や様式等の案内を行い、申請漏れがないよう個別に案内をしているが、申請対象者が退職している等で申請の条件に満 たない場合がある。母子家庭の母等が長く働き続けることができる環境を整えていくことも課題になっている。	、目標値に達しなが 衰式等の案内を行い 母等が長く働き続け	いった。 申請率を、 、 申請漏れがない ることができる環	上げることが課題 ハよう個別に案内 境を整えていくこ	となっている。 をしているが、申 とも課題になって	請対象者が退 いる。	職している等です	1詩の条件に満
今後の取組内容	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかげていく。 ホームページの内容で問い合わせが多い箇所があった場合には、よりわかりやすいページとなるよう修正を行い、申請がしやすい体制を整える。 また、労働環境が向上するよう、事業主に対して働き方改革に関する支援を行う。	業主に対し、申請源 oせが多い箇所があ 事業主に対して働き	けし、申請漏れがないよう呼びかけていく。 い箇所があった場合には、よりわかのやす c対して働き方改革に関する支援を行う。	Jýhtていく。 Jyphyやすい〜 J支援を行う。	ページとなるよう修	正を行い、申	清がしやすい体制	を整える。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

j	t ;	1	1	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業名	No.74	いらかわナ育へ心佞近来認疋事業	<u></u> 小官課	十首(文抜群
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内名	⇔	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさ	い取り組みを進	子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。

	平成27年度	7年度	平成28年度	年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①新規認定企業数	5社	3社	5社	2社	5社	1社	20.0%	5社	5社
©									
©									
総合評価	%0.09	%0	40.0%	%(		20.0%			
事業費(予算/決算)	ı	I	ı	1	1	1		日 十	五十 —
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	29年年度も随時	29年年度も随時募集受付・認定を実施[		、認定企業数の増を図った。					
成果,課題	29年度は、随時 とが課題である。	29年度は、随時募集受付・認定を行い認定企業数の増を図ったが、目標達成率は2割であった。「いちかわ子育て応援企業」の認知度をより高めるこ とが課題である。	行い認定企業数の	の増を図ったが、	目標達成率は2割	であった。「いち」	かわ子育て応	接企業」の認知	ぎをより高めるこ
今後の取組内容	市広報紙・ホーム	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、他部署と連携したPR活動も行っていく。	引知活動を継続し	て実施するととも	(こ、他部署と連携	にたPR活動も行	っていく。		

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.75	家族の週間事業	所管課	子育て支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	綊	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「9 したイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	₹族の週間」に合き実施します。これ	日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象との入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓さます。

如	平成27年度 数値目標	7年度	平成28年度 数値目標	年 <u>庚</u> 実績	数值日煙	平成29年度 宝績	達 時	平成30年度 数值目煙	平成31年度 拗値目煙
	5,000人	5,351人	5,000人	9,100人	5,000人	8,000人	160.0%	5,000人	5,000人
	50団体	59団体	50団体	54団体	50団体	54団体	108.0%	50団体	50団体
	112.5%	.5%	145.0%	%		134.0%			
	552千円	508千円	400千円	370千円	375千円	372千円		一 千円	一 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み		o配布を自治会回 わっこWEBでの周	周知Jーフレットの配布を自治会回覧でも行い、幅広い世代に家族の週間についての周知を行った。 市広報やいちかわっこWEBでの周知を行った。	い世代に家族の	の週間についての	周知を行った。			
	小学校でのリース	7レット配布を行わ	小学校でのリーフレット配布を行わなかったところ、前年度に比べ各団体より前年度より集客が難航したとの声があった。	年度に比べ各	団体より前年度よ	0集客が難航した	との声があっ	£.,	
今後の取組内容	小学校でのリース	小学校でのリーフレット配布を再度行い、	行い、子育て世帯	らつよりいっそう	子育て世帯へのよりいっそうの周知活動を行っていく。	っていく。			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成29年度>

事業名	No.76	新規参入施設等への巡回支援	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	<b>₩</b>	新規保育施設に対して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現針』に基づき基本、開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市のな運営ができるまで支援を行う。	場に出向き、『市、 保育の質の担保	して、公立保育園園長経験者が、保育施設の現場に出向き、『市川保育のガイドライン』を示し『市川市新設保育園運営支援指開設前から1年間にわたり支援を行い、市川市の保育の質の担保を図るもの。また、1年後においても課題がある場合は、安定的ご支援を行う。

	平成27年度	平成28年度	8年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
指標	数値目標 実績	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	数值目標
①施設数		I:	T:	I:	34施設	100.0%	34施設	34施設
②支接回数	l I	I	I	I	178回	100.0%	200回	三000回
©	<u>l</u>	I	ı	-				
総合評価					100.0%			
事業費(予算/決算)			$\left  \cdot \right $	-	_		一 千	十 千円
前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	保育施設の運営を支援する専門職員を配置し開設前から約1年間、巡回訪問、抜き打ち訪問、電話、窓口等での支援を行う。保育環境の整備や施 設の適切な運営、一定水準を保った適切な保育を園児及び利用者が受けられるようにサポートしていく。新規保育施設の他、課題のある施設には継続した支援を行う。	職員を配置し開影 った適切な保育を	{前から約1年間、 園児及び利用者	巡回訪問、抜き打が受けられるよう。	Jち訪問、電話、 Cサポートしていく	窓口等での支。 、新規保育施	援を行う。保育環 I設の他、課題のâ	境の整備や施 5名施設には継
成果・課題	新規保育施設22園と苦情対応を含め課題のあろ施設12園に対し、市川市の保育の水準を保った適切な施設運営、保育環境の整備が進められるよ う、助言・指導、意見交換を行いながら支援を行ってきた。巡回訪問、抜き打ち訪問の他、電話での相談、窓口での相談を受けるなど保育施設との関 係が出来つつある。	含め課題のある施 ながら支援を行って	.設12園に対し、i できた。巡回訪問	†川市の保育のか、 、抜き打ち訪問の	〈準を保った適切他、電話での相談	な施設運営、 炎、窓口での材	保育環境の整備> 目談を受けるなど(	が進められるよ 呆育施設との関
今後の取組内容	新規保育施設が年々増える中、課題のある園が減らない為、研修体制を整えながら効率的な訪問支援を行っていく。	課題のある園が減	らない為、研修体	が影をながらす	<b>効率的な訪問支</b> 援	きを行っていく。		

## 4. 事業別補助金交付状況

≪ 表の見方 ≫・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

•「市単独事業」:上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
	子どもの権利保障啓発事業		0
2	子ども実行委員会設置事業		0
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	0	
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	0	
5	こども館運営事業(小学生~18歳未満)		0
	特定教育・保育施設の整備	0	
	特定地域型保育事業の整備	0	
	認定こども園の普及促進	0	
	時間外保育事業(延長保育事業) 休日保育事業	0	
	   一時預かり事業	0	
11	一時限かり事未 類が11個英東業(幼稚園にかける左園旧な社会はした一時類が11)	0	0
12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	0	0
13	病児·病後児保育事業 認可外保育園園児補助金	0	0
14		0	0
10	保育園の第三者機関評価事業	0	
10	こどもショートステイ事業(子育て短期支援事業) 地域子育て支援センター事業	0	
1/	型場子育で支援センダー事業 親子つどいの広場事業	0	
18	<u>税ナラといの広場事業</u> こども館運営事業(小学校就学前まで)	0	
		0	
20	ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	0	0
21	<u>産後家庭ホームヘルプサービス</u> すこやか応援隊事業		0
			0
	子育てサークル育成事業		0
	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業		0
	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業 保奈男でのス奈で末塚(地域交流)		0
20	保育園での子育て支援(地域交流) 独雅園でのスラス末塚(園庭開放)		0
27	幼稚園での子育て支援(園庭開放) 中高年ボランティア事業(保育園)		0
20	<u> 中高キバブン 117 争業 (休月園)</u> マイ保育園登録制度事業		0
29	**1 休月園豆球前及事業 青空こども広場事業		0
	日本とこのは物事系		0
	<u>すとも多度総合文法とグラー事業</u>  子育てガイドブック		0
	子育て応援サイト事業		0
	<u>プログルである。</u> 利に事業 利用者支援事業	0	0
	<u>刊用有文族争未</u> 児童手当	Ö	
	子ども医療費助成	0	
	私立幼稚園就園奨励費補助金	Ö	
	幼稚園類似施設園児補助金		0
	受学資金給付事業 		Ö
	入学準備金貸付事業		0
<u>40</u>	保護児童生徒援助費	0	
	特別支援教育就学奨励費	Ö	
	利用者支援事業(母子保健型)	Ö	
	妊婦・乳幼児健康診査事業		0
	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	0	
	保健推進員活動事業		0
	母親学級·両親学級		Ö
	4か月赤ちゃん講座		Ö
	離乳食教室(1回食・2回食)		Ö
	妊婦栄養教育		Ö
	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン		Ö
	育児相談		Ö
	予防接種事業		Ö
00	I MIXETA		

≪ 表の見方 ≫・「国県補助事業」: 国の補助金、または、県の補助金を受けて事業を実施している

・「市単独事業」 :上記以外

事業No.	事業名	国県補助事業	市単独事業
54	急病診療所等運営事業	0	
55	あんしんホットダイヤル		0
56	2次救急医療運営事業		0
	2.5次救急医療運営事業		0
	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	0	
	家庭児童相談事業	0	
	養育支援訪問事業	0	
61	親カスキルアップ・CSP講座		0
	児童扶養手当(母子家庭)	0	
	児童扶養手当(父子家庭)	0	
	ひとり親家庭等医療費助成事業	0	
	遺児手当支給事業		0
	ひとり親相談事業	0	
	母子の緊急一時保護事業	0	
	ひとり親家庭自立支援事業		
	こども発達相談室事業	0	
	発達障害の理解と支援のための研修		0
	発達障害児保育(保育園)	0	
	幼児教育相談		0
	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)		0
	いちかわ子育て応援企業認定事業		0
	家族の週間事業		0
76	新規参入施設等への巡回支援	0	